

さくら市水道料金審議会（第1回）

- 補足資料 -

令和7（2025）6月23日

さくら市水道事業
（さくら市上下水道事務所水道課）

目次

1. さくら市水道事業の概要
2. 水道料金
3. 栃木県内各事業体の経営指標
4. 今後の水道事業の見通し
5. 公営企業会計の仕組み（資金循環）
6. 建設改良の需要増加
7. 企業債残高に対する分析
8. 資金調達方法
9. 直近決算数値（収益的収支、資本的収支）

1. さくら市水道事業の概要



・さくら市水道事業は、向河原浄水場・押上浄水場・野辺山浄水場・河戸浄水場・鹿子畑浄水場の5つの浄水場を稼働し、市内の給水区域へ水道水の供給を行っている

・水源は、計画取水量ベースで地下水が91.6%、伏流水が8.4%の構成となっており、清浄な水源を有している

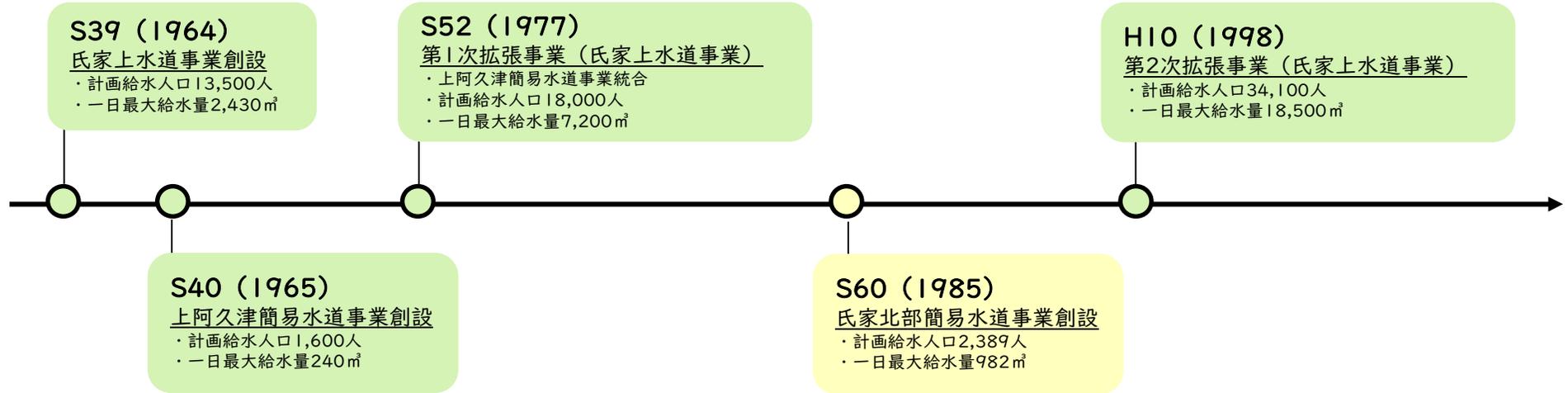
※伏流水…河川水などが地中に浸透して流れる地下水のこと。

向河原浄水場			押上浄水場			野辺山浄水場		
水源名	種別	計画取水量 (m ³ /日)	水源名	種別	計画取水量 (m ³ /日)	水源名	種別	計画取水量 (m ³ /日)
第1号取水井	深井戸	2,780	第1号取水井	浅井戸	1,458	第1水源	深井戸	1,367
第2号取水井		2,780	第2号取水井			第2水源	深井戸	1,631
第3号取水井		2,112				第3水源	伏流水	2,450
第4号取水井		2,112				第4水源	深井戸	2,430
第6号取水井		809						
第7号取水井		2,177						
第8号取水井		2,520						
第9号取水井		2,163						
合計		17,453	合計		1,458	合計		7,878
河戸浄水場			鹿子畑浄水場					
水源名	種別	計画取水量 (m ³ /日)	水源名	種別	計画取水量 (m ³ /日)			
第1号取水井	深井戸	858	第1号取水井	深井戸	1,431			
第2号取水井			第2号取水井					
合計		858	合計		1,431			

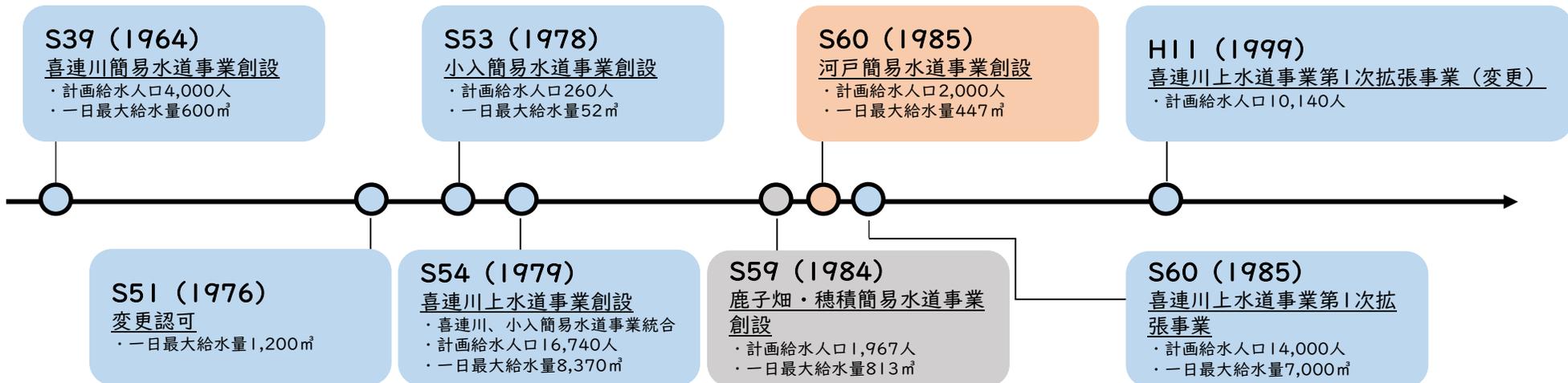
1. さくら市水道事業の概要



氏家地区



喜連川地区



1. さくら市水道事業の概要



氏家地区

氏家上水道事業

氏家北部簡易水道事業

喜連川地区

喜連川簡易水道事業

河戸簡易水道事業

鹿子畑・穂薺簡易水道事業

H17 (2005)
さくら市誕生

H27 (2015)
さくら市水道事業創設
・合併に伴う事業統合
・計画給水人口45,600人
・一日最大給水量19,700m³

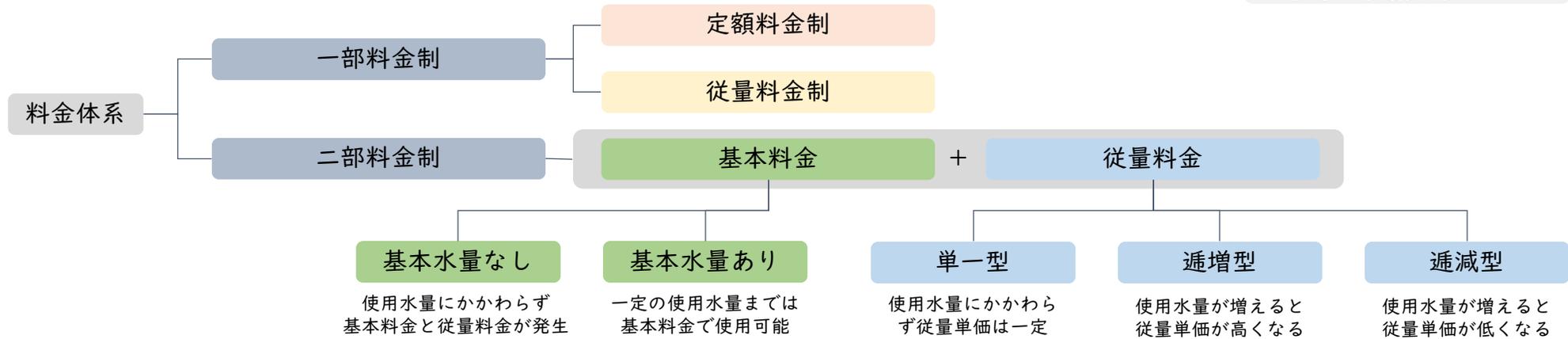
H28 (2016)
変更認可 (第1回)
・水源種別の変更 (野辺山第4水源: 浅井戸→伏流水)

R7 (2025)
変更認可 (第2回)
・水源の追加 (向河原第4号取水井、野辺山第4水源)
・計画給水人口40,900人
・一日最大給水量18,600m³

2. 水道料金



参考：本編資料P.4～7



料金体系の種類

一部料金制

①定額料金制

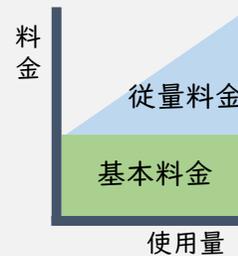


②従量料金制

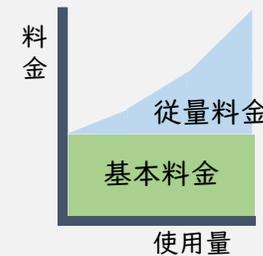


二部料金制

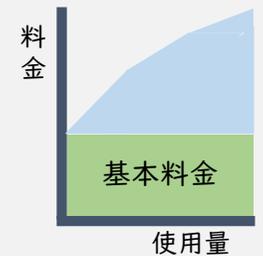
①単一型



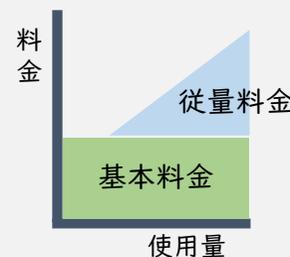
②逦増型



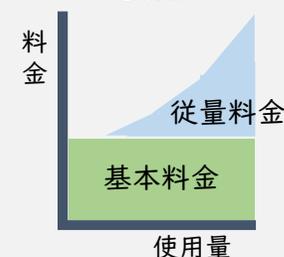
③逦減型



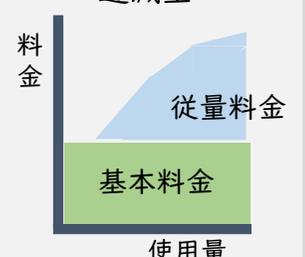
④基本水量付き単一型



⑤基本水量付き逦増型



⑥基本水量付き逦減型



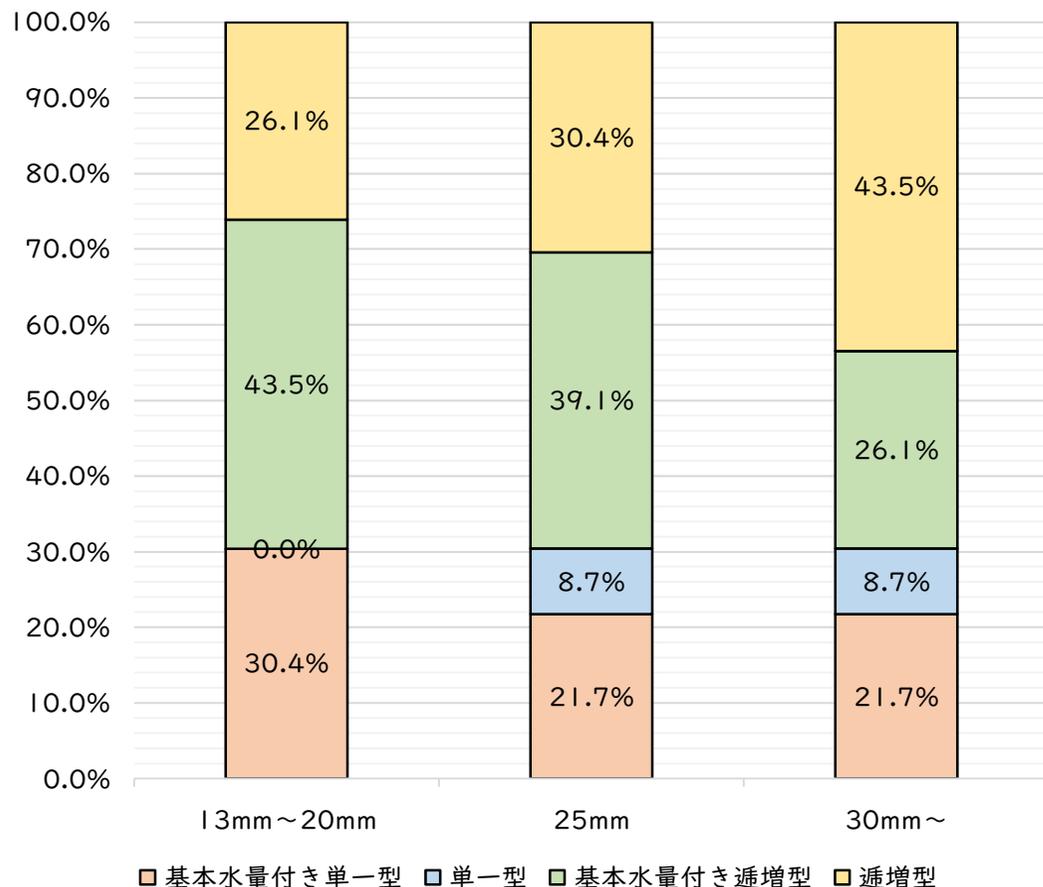
さくら市の料金体系

2. 水道料金



参考：本編資料P.4～7

口径別料金体系採用実績（栃木県内）



● 栃木県内の採用実績（メーター口径13mm～20mmの場合）

※自治体名前の丸数字は、1ヶ月あたりの基本水量を表す

一部料金制	
定額料金制	—
従量料金制	—
二部料金制	
単一型	—
逡増型	①栃木市、①小山市、①那須塩原市、①那須烏山市、①下野市、①壬生町
逡減型	—
基本水量付き単一型	⑩さくら市、⑩真岡市、⑩大田原市（※1）、⑤矢板市（※1）、⑤上三川町、⑩野木町、⑩那須町
基本水量付き逡増型	⑩宇都宮市（※2）、⑧足利市（※3）、⑩佐野市、⑤鹿沼市（※2）、⑤日光市（※4）、⑩芳賀中部上水道企業団（益子町、市貝町、芳賀町）（※5）、⑩茂木町、⑩塩谷町、⑩高根沢町（※5）、⑩那珂川町
基本水量付き逡減型	—

※1 25mm以降は単一型

※2 30mm以降は逡増型

※3 20mm～25mmの基本水量は15m³/月、40mm～75mmの基本水量は70m³/月、100mm～150mmの基本水量は500m³/月

※4 25mmは10m³/月、30mm以降は逡増型

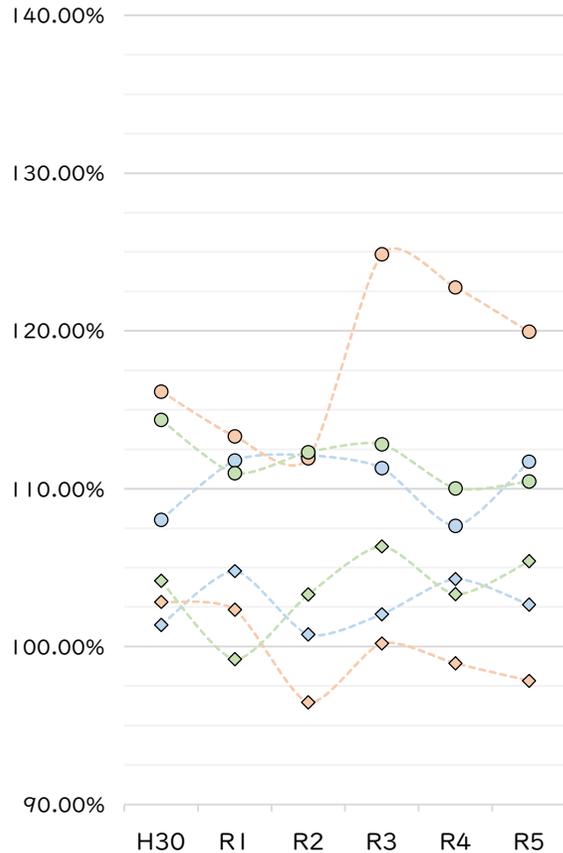
※5 25mm以降は逡増型

3. 栃木県内各事業体の経営指標

3-1. 経常収支比率

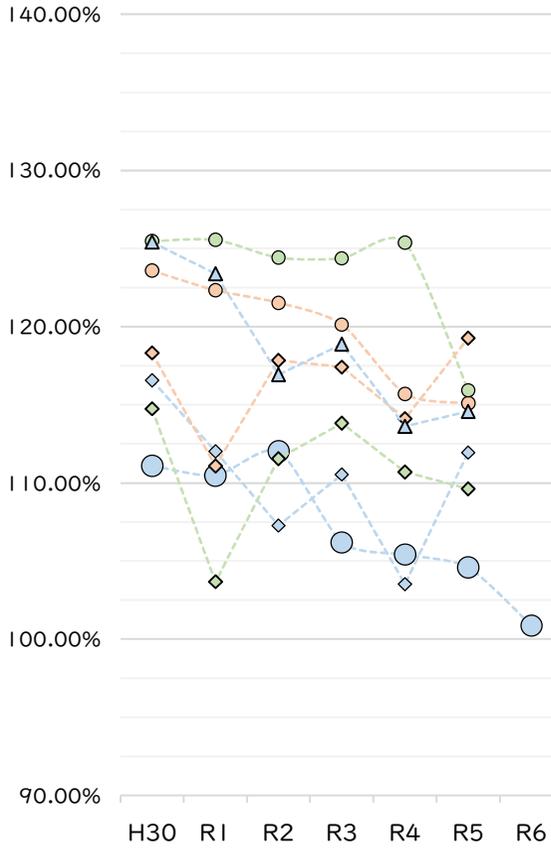
経常費用（＝営業費用＋営業外費用）が経常収益（＝営業収益＋営業外収益）によって、どの程度賄われているかを示す指標。〔算定式〕経常収益÷経常費用×100

県北部エリア



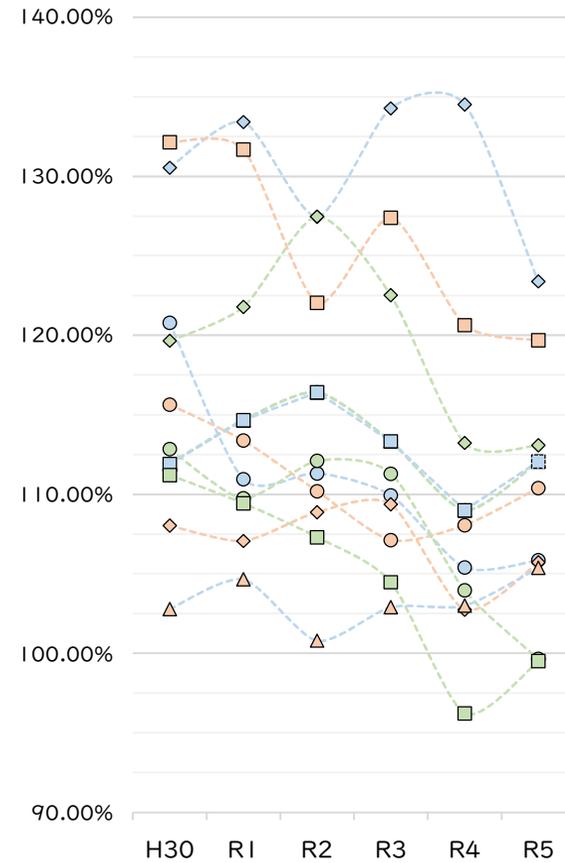
- 大田原市
- 矢板市
- 那須塩原市
- ◇ 塩谷町
- ◇ 日光市
- ◇ 那須町

県中部エリア



- さくら市
- 宇都宮市
- 那須烏山市
- ◇ 上三川町
- ◇ 鹿沼市
- ◇ 高根沢町
- △ 那珂川町

県南部エリア



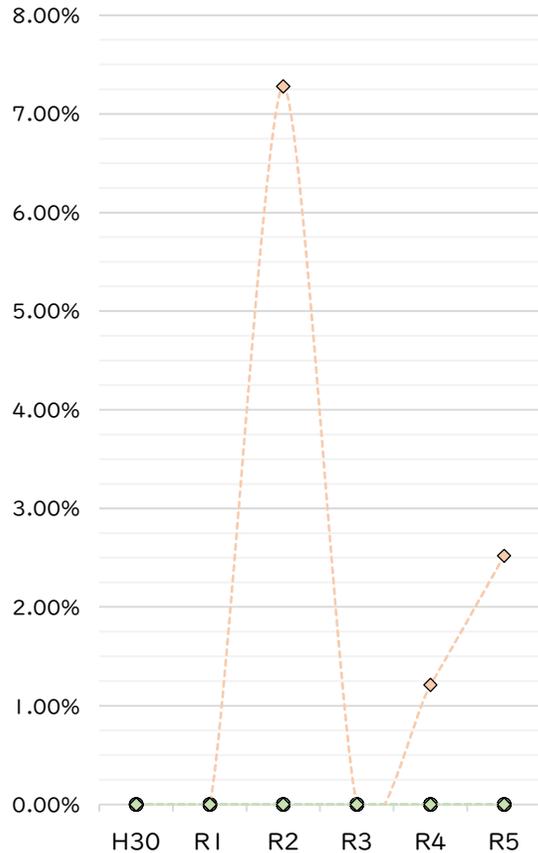
- 足利市
- 栃木市
- 佐野市
- ◇ 小山市
- ◇ 真岡市
- ◇ 下野市
- △ 市貝町
- ◇ 芳賀町
- ◇ 壬生町
- ◇ 野木町

3. 栃木県内各事業体の経営指標

3-2. 累積欠損金比率

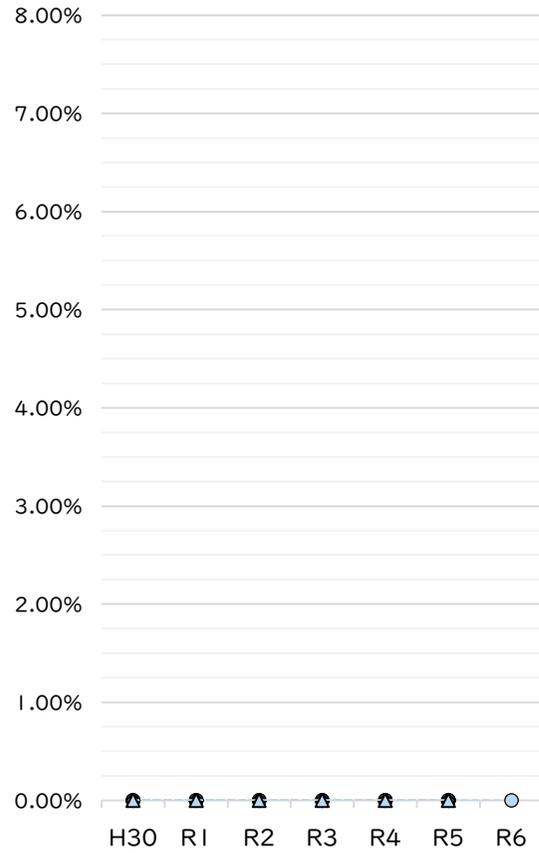
営業収益に対する累積欠損金（複数年度にわたって累積した営業活動で生じた損失）の割合。
 [算定式] 当年度未処理欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

県北部エリア



- 大田原市
- 矢板市
- 那須塩原市
- ◇ 塩谷町
- ◇ 日光市
- ◇ 那須町

県中部エリア



- さくら市
- 宇都宮市
- 那須烏山市
- ◇ 上三川町
- ◇ 鹿沼市
- ◇ 高根沢町
- △ 那珂川町

県南部エリア



- 足利市
- 栃木市
- 佐野市
- ◇ 小山市
- ◇ 真岡市
- ◇ 下野市
- △ 益子町
- △ 茂木町
- △ 市貝町
- 芳賀町
- 壬生町
- 野木町

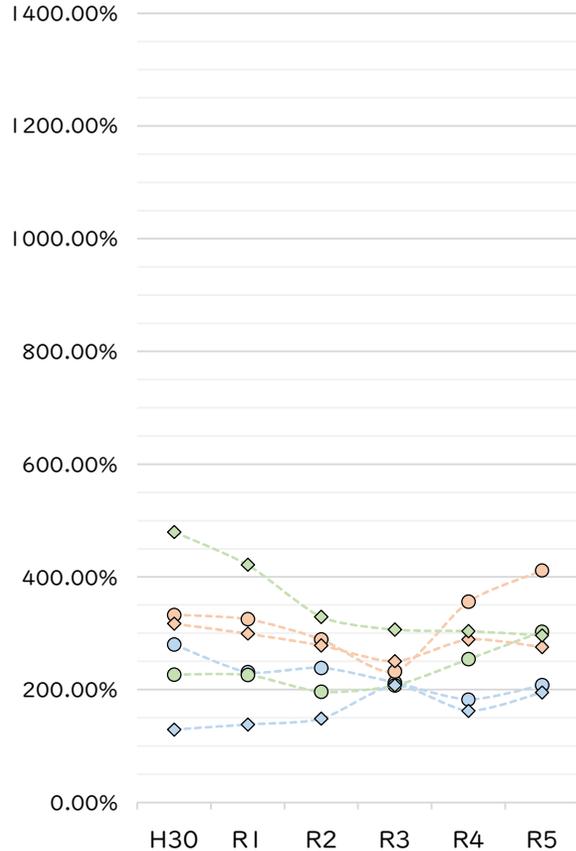
(各種指標及び数値は「経営比較分析表」(総務省)より。さくら市以外の事業体の令和6年度指標数値は、現時点で不明)

3. 栃木県内各事業体の経営指標

3-3. 流動比率

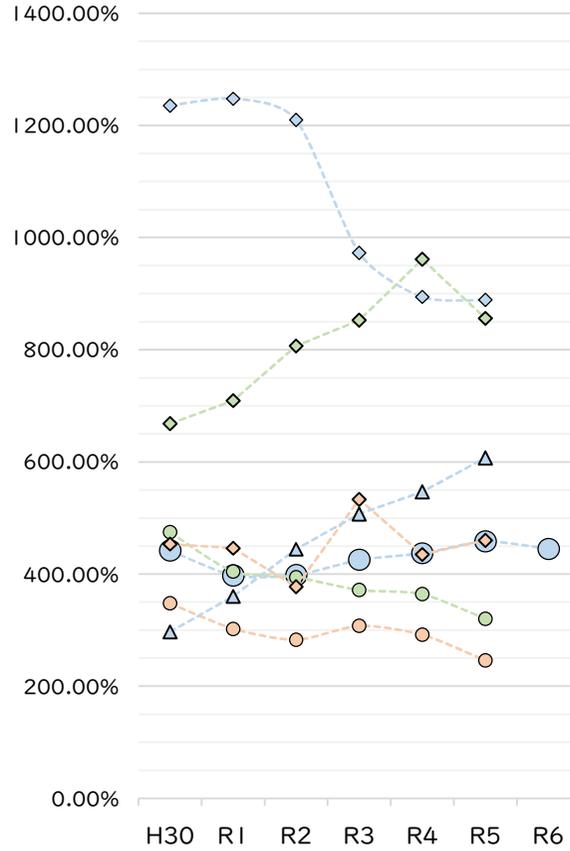
短期的な債務に対する支払能力を表す指標。〔算定式〕流動資産÷流動負債×100

県北部エリア



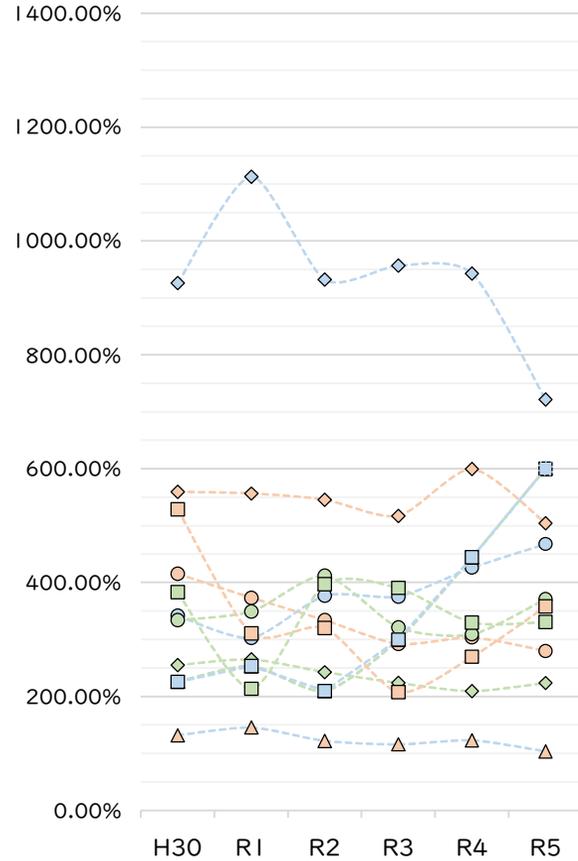
- 大田原市
- 矢板市
- 那須塩原市
- ◇ 塩谷町
- ◇ 日光市
- ◇ 那須町

県中部エリア



- さくら市
- 宇都宮市
- 那須烏山市
- ◇ 上三川町
- ◇ 鹿沼市
- ◇ 高根沢町
- △ 那珂川町

県南部エリア



- 足利市
- 栃木市
- 佐野市
- ◇ 小山市
- ◇ 真岡市
- ◇ 下野市
- △ 市貝町
- ◇ 野木町
- ◇ 芳賀町
- ◇ 壬生町

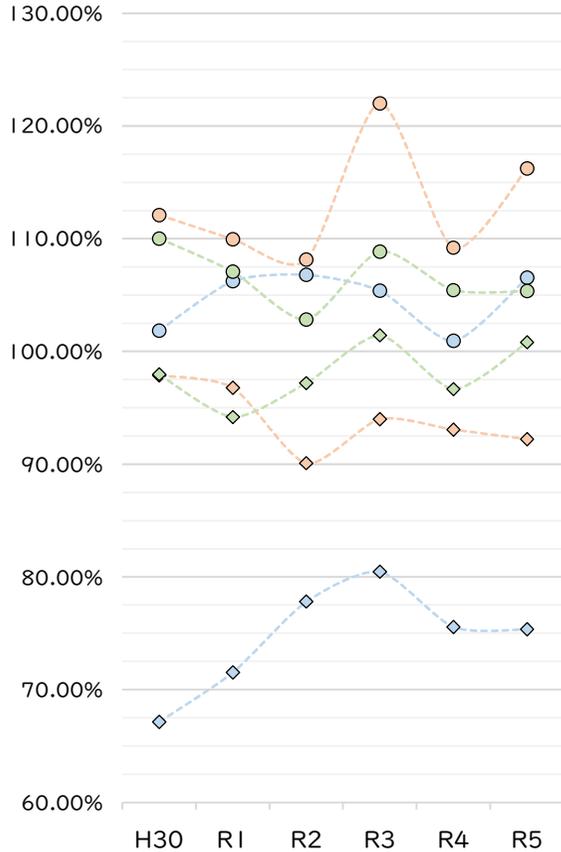
3. 栃木県内各事業体の経営指標

3-4. 料金回収率

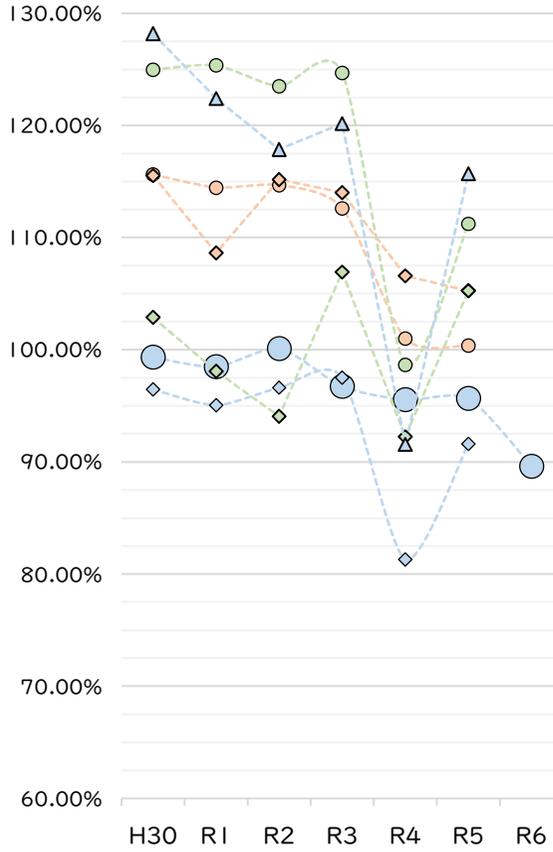
給水にかかる費用が給水収益（水道料金）でどの程度賄えているかを示す指標。

[算定式] 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

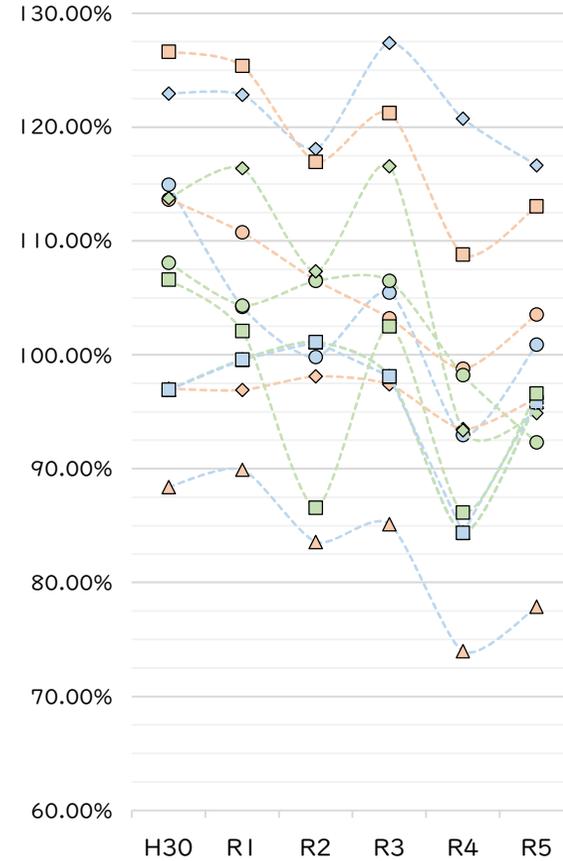
県北部エリア



県中部エリア



県南部エリア



- 大田原市
- 矢板市
- 那須塩原市
- ◆ 塩谷町
- ◆ 日光市
- ◆ 那須町

- さくら市
- 宇都宮市
- 那須烏山市
- ◆ 上三川町
- ◆ 鹿沼市
- ◆ 高根沢町
- ▲ 那珂川町

- 足利市
- 栃木市
- 佐野市
- ◆ 小山市
- ◆ 真岡市
- ◆ 下野市
- ▲ 益子町
- ▲ 茂木町
- ▲ 市貝町
- 芳賀町
- 壬生町
- 野木町

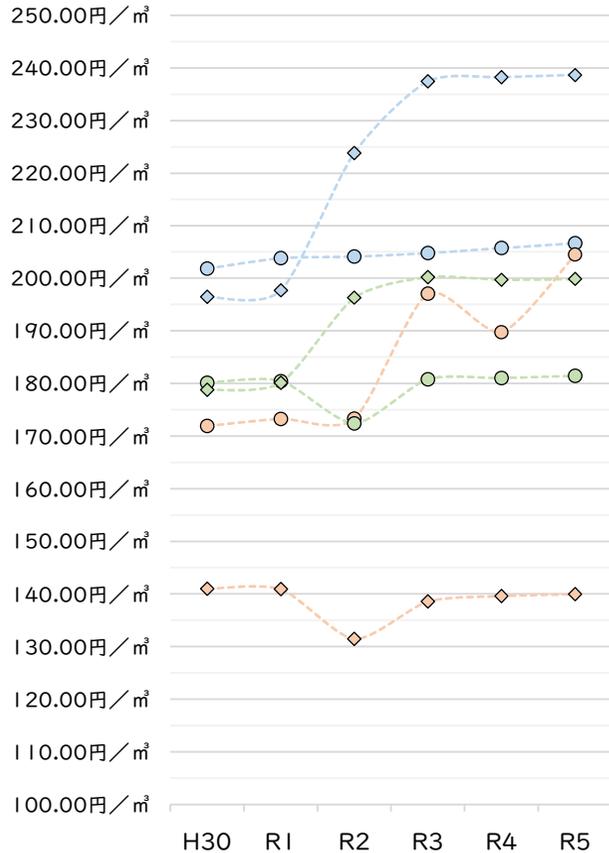
(各種指標及び数値は「経営比較分析表」(総務省)より。さくら市以外の事業体の令和6年度指標数値は、現時点で不明)

3. 栃木県内各事業体の経営指標

3-5. 供給単価

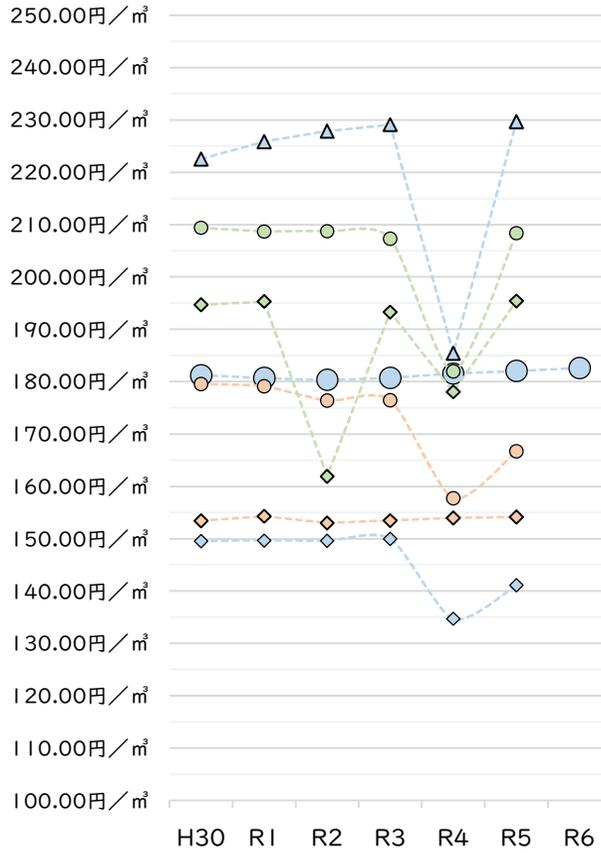
水道水1㎡あたりの収益額 [算定式] 給水収益 ÷ 有収水量 × 100

県北部エリア



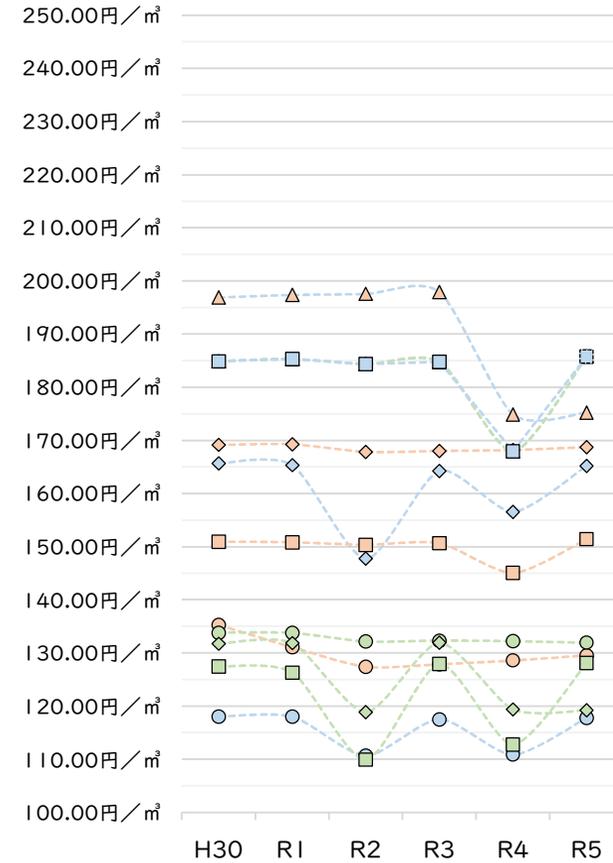
- 大田原市
- 矢板市
- 那須塩原市
- ◆ 塩谷町
- ◆ 日光市
- ◆ 那須町

県中部エリア



- さくら市
- 宇都宮市
- 那須烏山市
- ◆ 上三川町
- ◆ 鹿沼市
- ◆ 高根沢町
- ▲ 那珂川町

県南部エリア



- 足利市
- 栃木市
- 佐野市
- ◆ 小山市
- ◆ 真岡市
- ◆ 下野市
- ▲ 益子町
- ▲ 茂木町
- ▲ 市貝町
- 芳賀町
- 壬生町
- 野木町

(各種指標及び数値は「経営比較分析表」(総務省)より。さくら市以外の事業体の令和6年度指標数値は、現時点で不明)

3. 栃木県内各事業体の経営指標

3-6. 給水原価

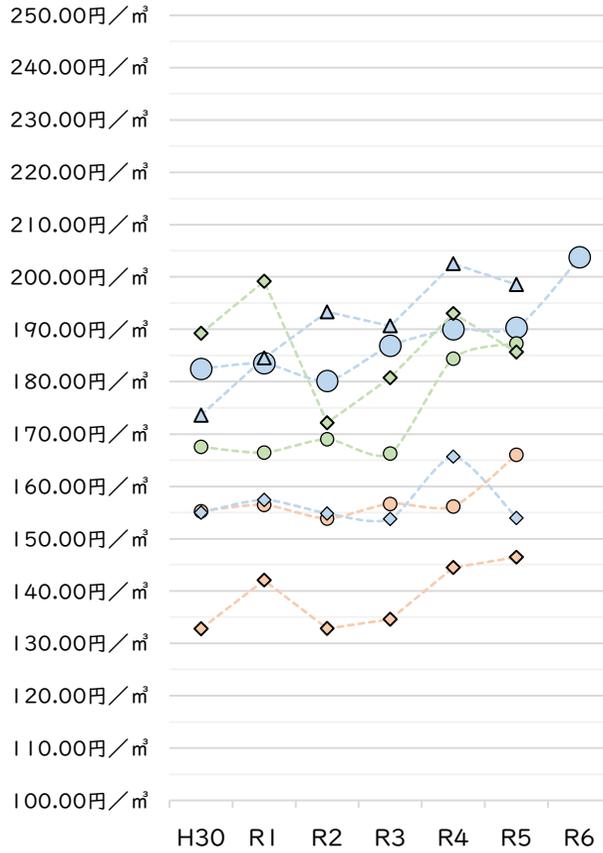
水道水1m³を製造するに必要な費用。〔算定式〕（経常費用－（受託工事費＋材料および不用品売却原価＋附帯事業費）－長期前受金戻入）÷年間有収水量×100

県北部エリア



- 大田原市
- 矢板市
- 那須塩原市
- ◆ 塩谷町
- ◆ 日光市
- ◆ 那須町

県中部エリア



- さくら市
- 宇都宮市
- 那須烏山市
- ◆ 上三川町
- ◆ 鹿沼市
- ◆ 高根沢町
- ▲ 那珂川町

県南部エリア



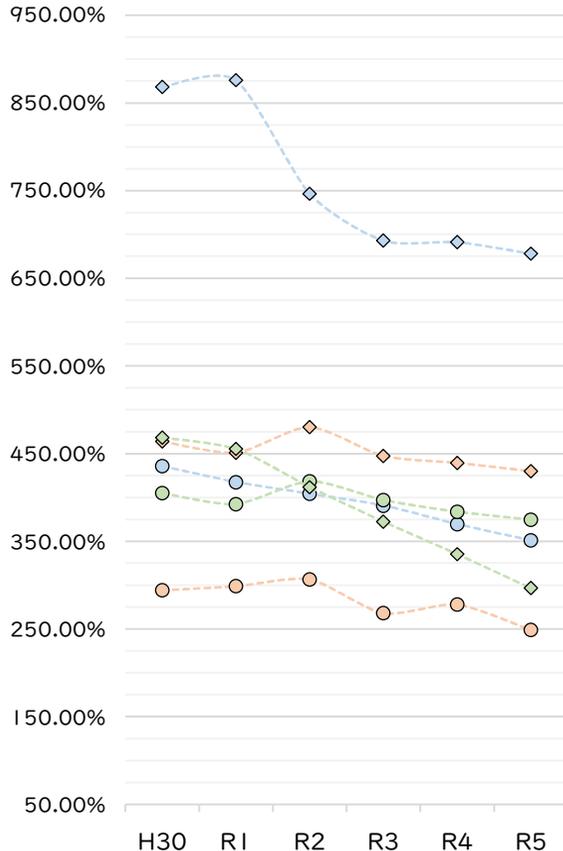
- 足利市
- 栃木市
- 佐野市
- ◆ 小山市
- ◆ 真岡市
- ◆ 下野市
- ▲ 市貝町
- 芳賀町
- 壬生町
- 野木町

3. 栃木県内各事業体の経営指標

3-7. 企業債残高対給水収益比率

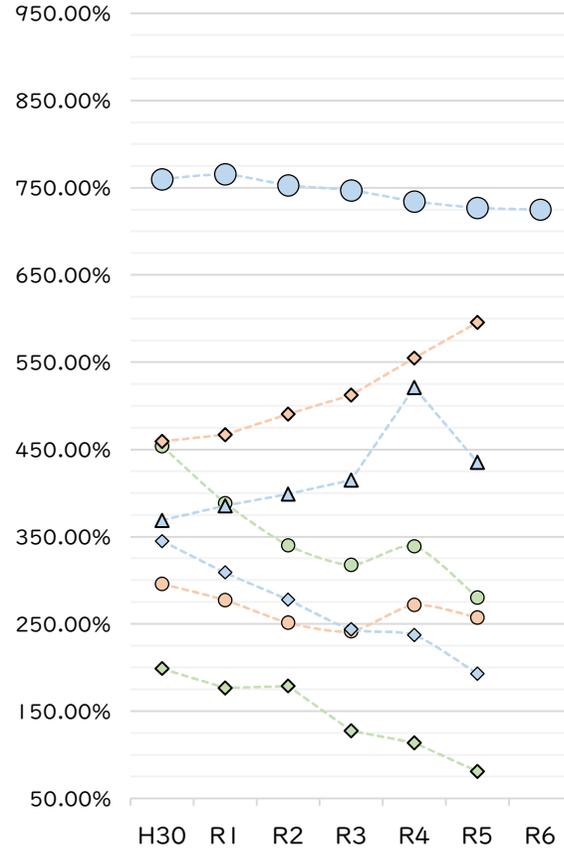
給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
 [算定式] 企業債現在残高 ÷ 給水収益 × 100

県北部エリア



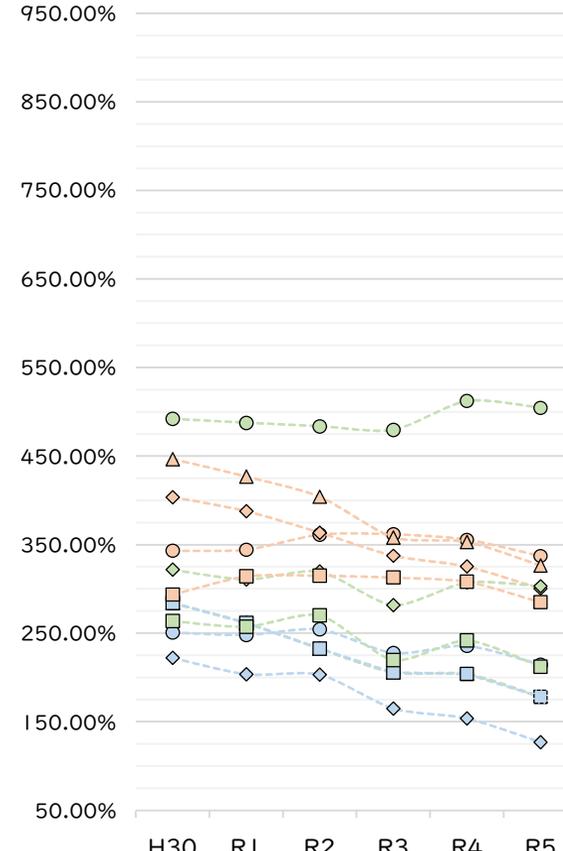
- 大田原市
- 矢板市
- 那須塩原市
- 塩谷町
- 日光市
- 那須町

県中部エリア



- さくら市
- 宇都宮市
- 那須烏山市
- 上三川町
- 鹿沼市
- 高根沢町
- 那珂川町

県南部エリア



- 足利市
- 栃木市
- 佐野市
- 小山市
- 真岡市
- 下野市
- 益子町
- 茂木町
- 市貝町
- 芳賀町
- 壬生町
- 野木町

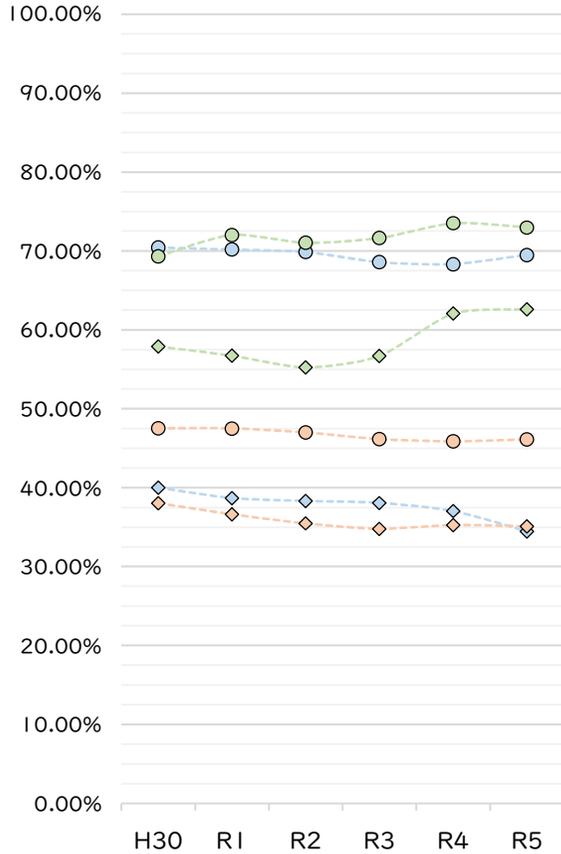
(各種指標及び数値は「経営比較分析表」(総務省)より。さくら市以外の事業体の令和6年度指標数値は、現時点で不明)

3. 栃木県内各事業体の経営指標

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
 [算定式] 一日平均配水量 ÷ 一日配水能力 × 100

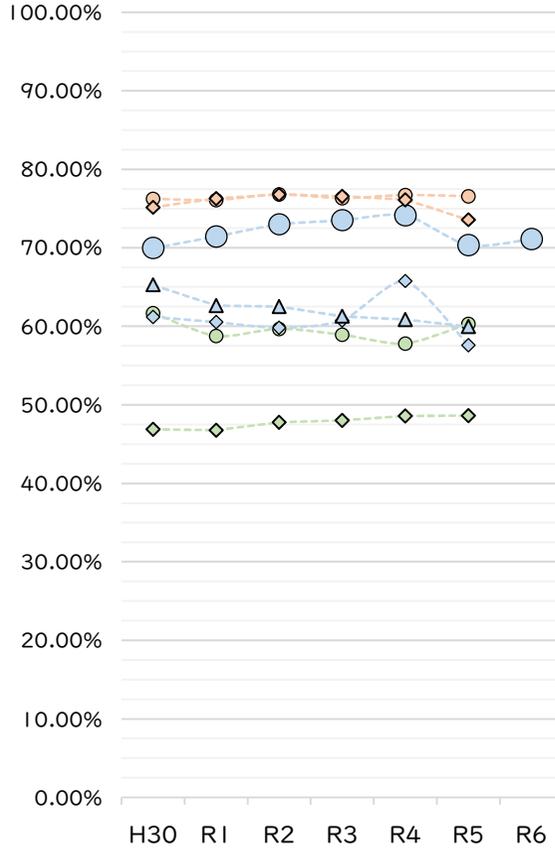
3-8. 施設利用率

県北部エリア



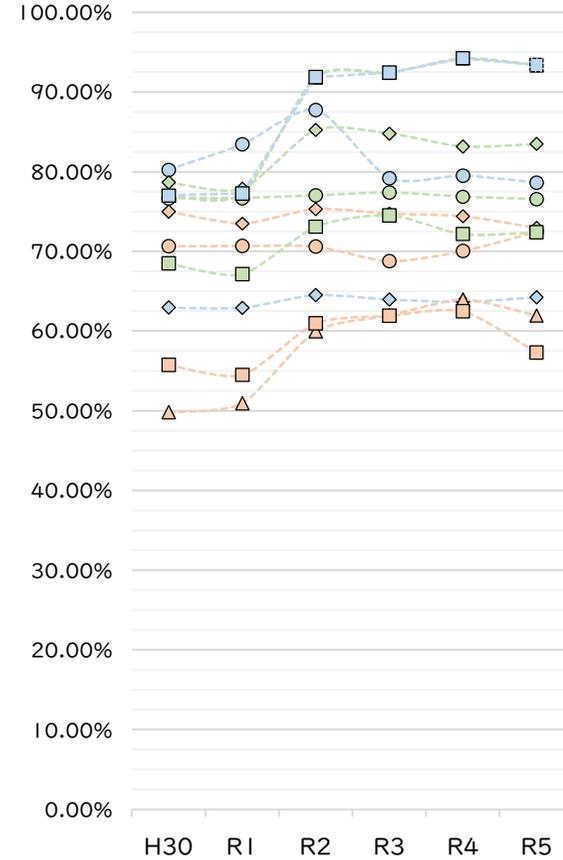
- 大田原市
- 矢板市
- 那須塩原市
- ◆ 塩谷町
- ◆ 日光市
- ◆ 那須町

県中部エリア



- さくら市
- 宇都宮市
- 那須烏山市
- ◆ 上三川町
- ◆ 鹿沼市
- ◆ 高根沢町
- ▲ 那珂川町

県南部エリア



- 足利市
- 栃木市
- 佐野市
- ◆ 小山市
- ◆ 真岡市
- ◆ 下野市
- ▲ 市貝町
- 芳賀町
- 壬生町
- 野木町

(各種指標及び数値は「経営比較分析表」(総務省)より。さくら市以外の事業体の令和6年度指標数値は、現時点で不明)

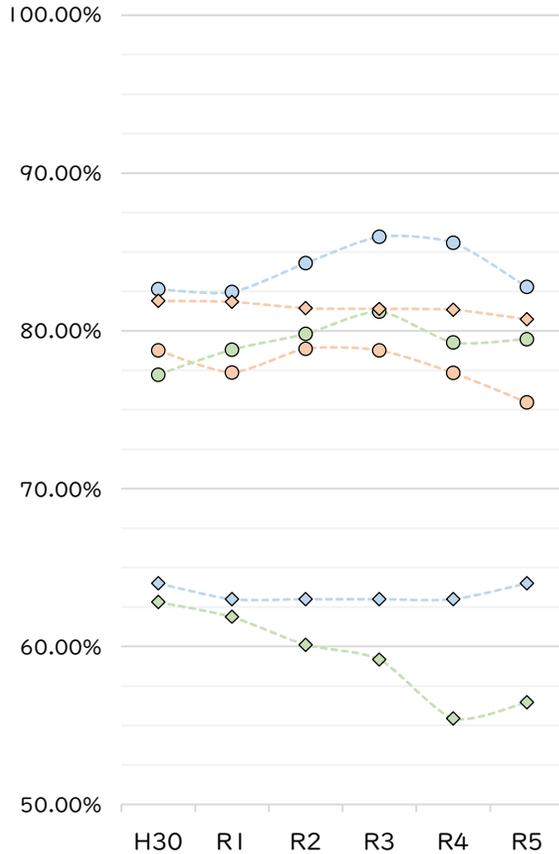
3. 栃木県内各事業体の経営指標



3-9. 有収率

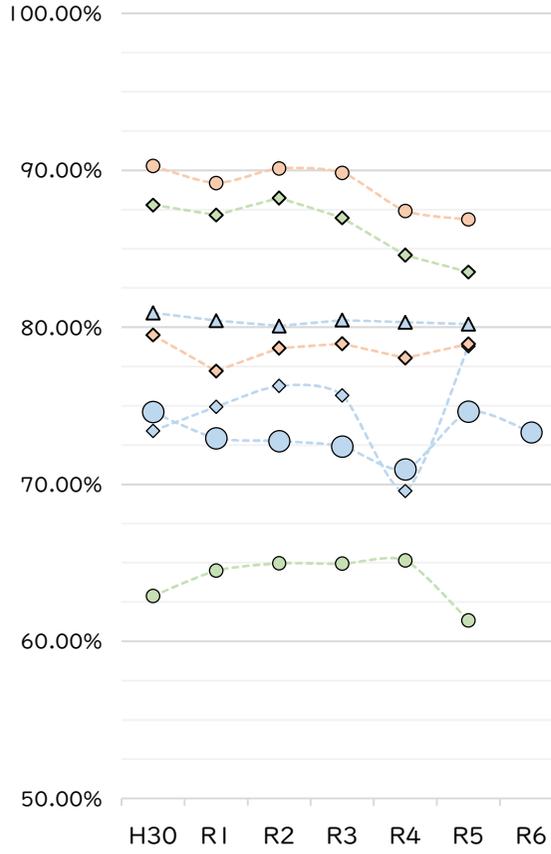
年間給水量（配水量）に対する水道料金として収入となる有収水量の割合
 [算定式] 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100

県北部エリア



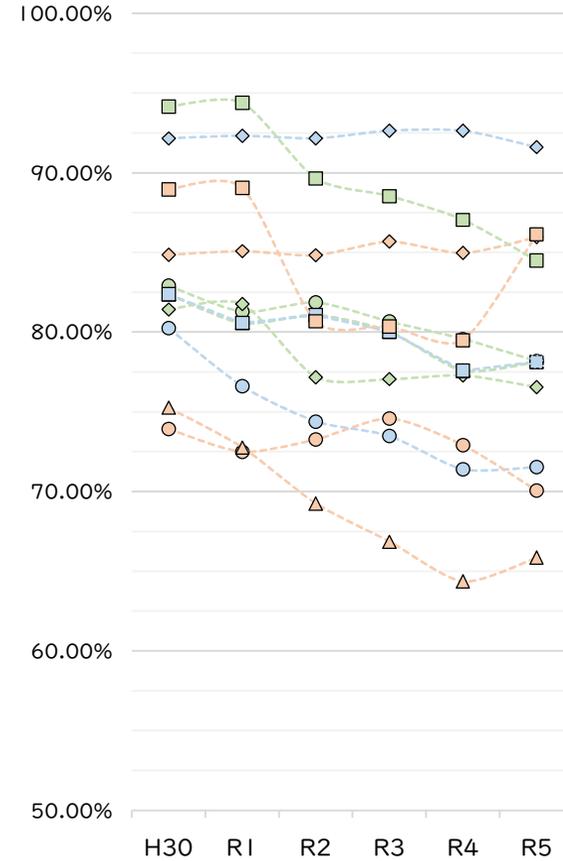
- 大田原市
- 矢板市
- 那須塩原市
- 塩谷町
- 日光市
- 那須町

県中部エリア



- さくら市
- 宇都宮市
- 那須烏山市
- 上三川町
- 鹿沼市
- 高根沢町
- 那珂川町

県南部エリア



- 足利市
- 栃木市
- 佐野市
- 小山市
- 真岡市
- 下野市
- 益子町
- 茂木町
- 市貝町
- 芳賀町
- 壬生町
- 野木町

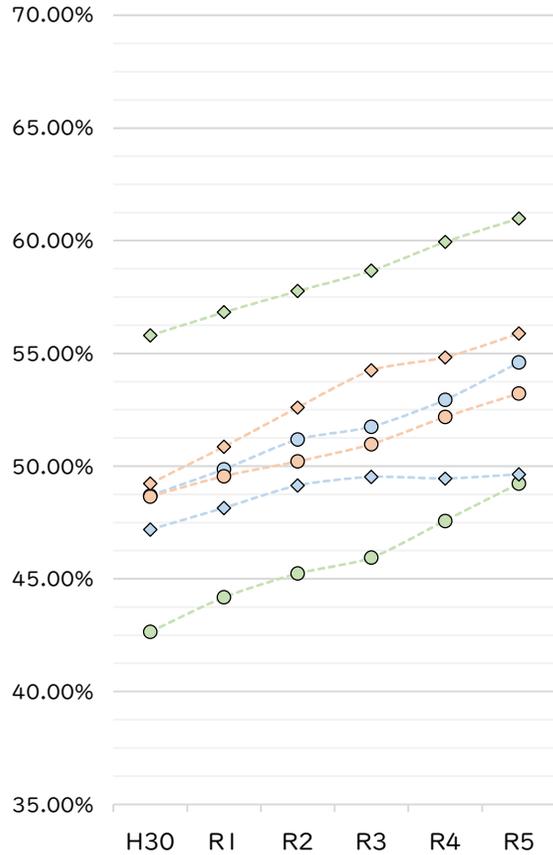
(各種指標及び数値は「経営比較分析表」(総務省)より。さくら市以外の事業体の令和6年度指標数値は、現時点で不明)

3. 栃木県内各事業体の経営指標

3-10. 有形固定資産減価償却率

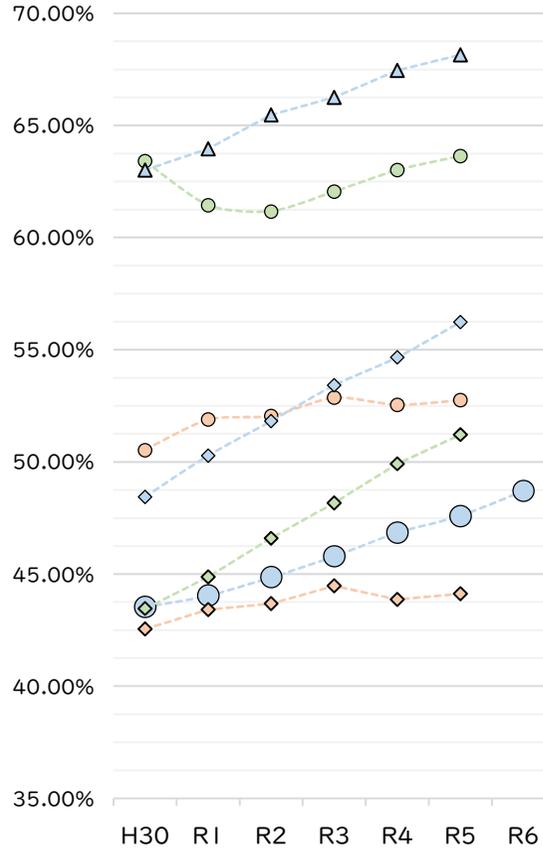
有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。資産の老朽度合を示している。〔算定式〕有形固定資産減価償却累計額÷償却対象資産の帳簿価額×100

県北部エリア



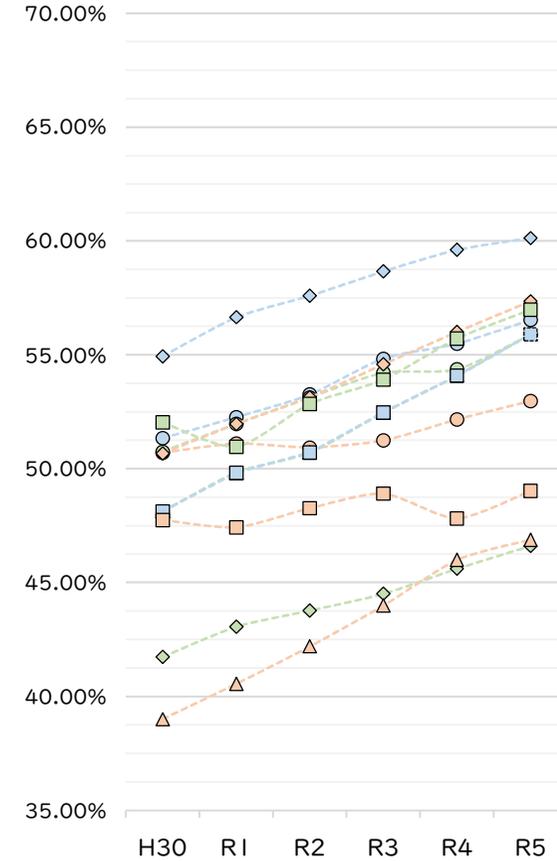
- 大田原市
- 矢板市
- 那須塩原市
- ◆ 塩谷町
- ◆ 日光市
- ◆ 那須町

県中部エリア



- さくら市
- 宇都宮市
- 那須烏山市
- ◆ 上三川町
- ◆ 鹿沼市
- ◆ 高根沢町
- ▲ 那珂川町

県南部エリア



- 足利市
- 栃木市
- 佐野市
- ◆ 小山市
- ◆ 真岡市
- ◆ 下野市
- ▲ 益子町
- ▲ 茂木町
- ▲ 市貝町
- 芳賀町
- 壬生町
- 野木町

3. 栃木県内各事業体の経営指標

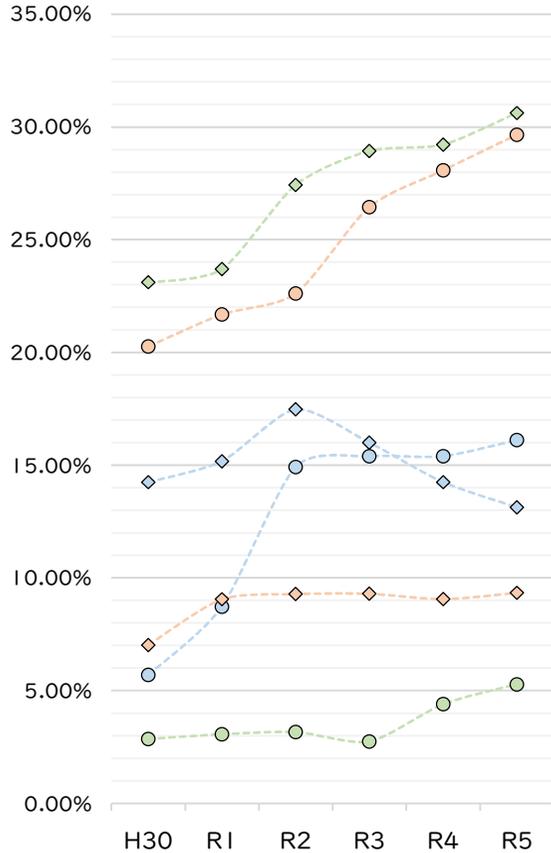


3-11. 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標。管路の老朽度合を示している。

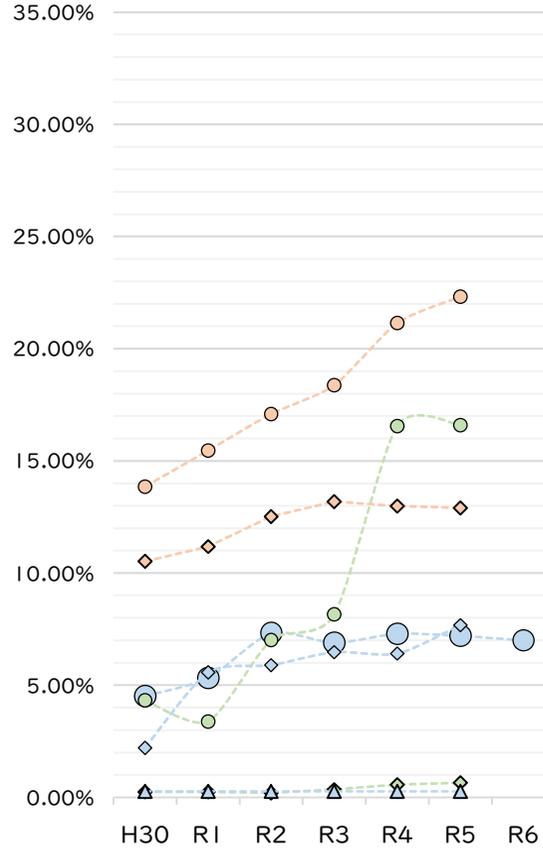
[算定式] 法定耐用年数を経過した管路延長 ÷ 管路延長 × 100

県北部エリア



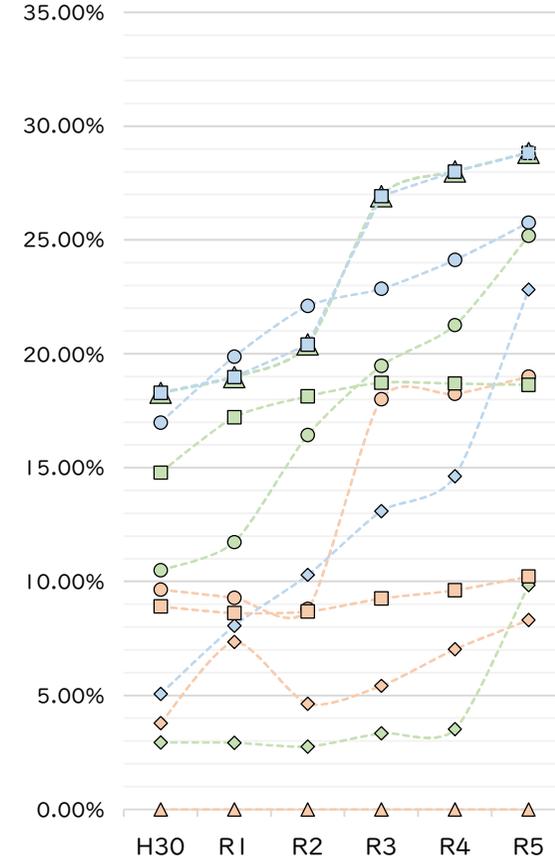
- 大田原市
- 矢板市
- 那須塩原市
- 塩谷町
- 日光市
- 那須町

県中部エリア



- さくら市
- 宇都宮市
- 那須烏山市
- 上三川町
- 鹿沼市
- 高根沢町
- 那珂川町

県南部エリア



- 足利市
- 栃木市
- 佐野市
- 小山市
- 真岡市
- 下野市
- 市貝町
- 野木町
- 芳賀町
- 壬生町

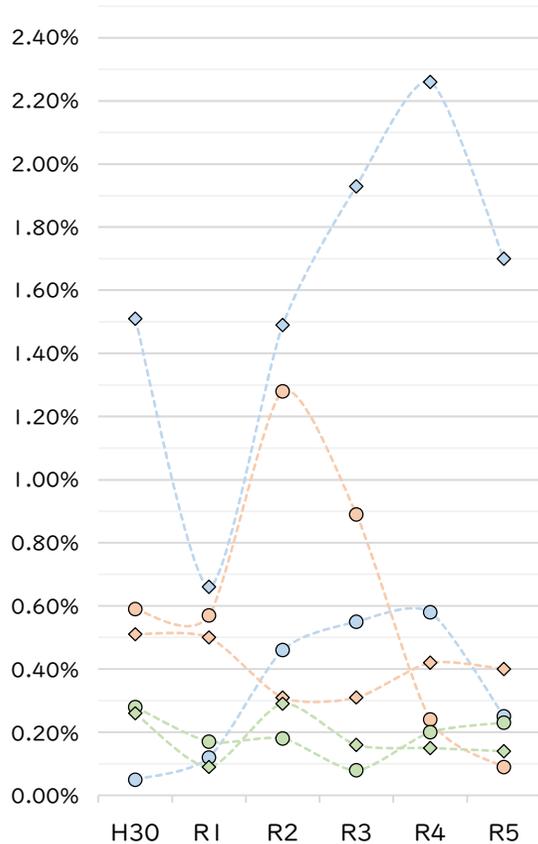
3. 栃木県内各事業体の経営指標

3-12. 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

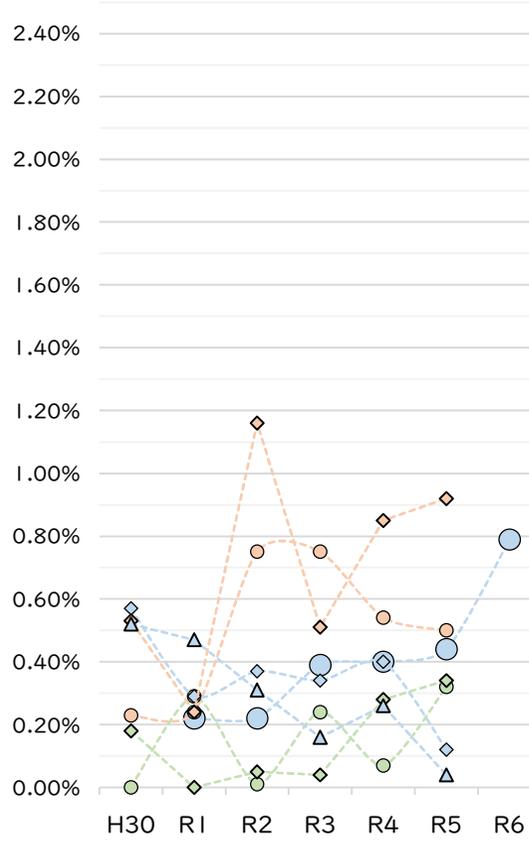
[算定式] 当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路延長 × 100

県北部エリア



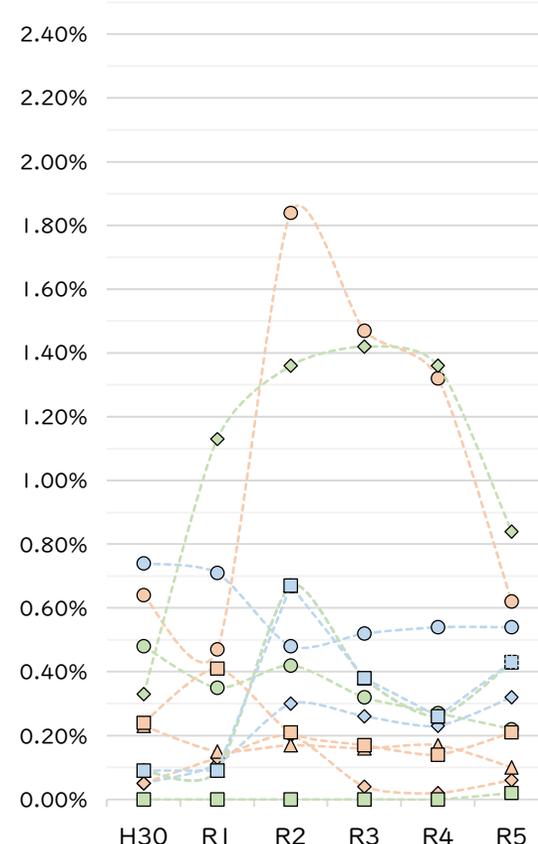
- 大田原市
- 塩谷町
- 矢板市
- 日光市
- 那須塩原市
- 那須町

県中部エリア



- さくら市
- 上三川町
- 那珂川町
- 宇都宮市
- 鹿沼市
- 那須烏山市
- 高根沢町

県南部エリア



- 足利市
- 小山市
- 益子町
- 芳賀町
- 栃木市
- 真岡市
- 茂木町
- 壬生町
- 佐野市
- 下野市
- 市貝町
- 野木町

(各種指標及び数値は「経営比較分析表」(総務省)より。さくら市以外の事業体の令和6年度指標数値は、現時点で不明)

4. 今後の水道事業の見通し



参考：本編資料P.11

4-1. 業務量の見通し (1)

(単位：人)

	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算見込み	R7 見込
行政区域内人口	44,118	44,018	44,183	43,856	43,850	43,684	43,560	43,632
給水人口 (推計)	40,552	40,215	40,389	40,530	40,937	41,008	41,111	41,183
給水人口 (決算)	40,552	40,215	40,389	40,530	40,616	40,882	40,981	

	R8 見込み	R9 見込み	R10 見込み	R11 見込み	R12 見込み	R13 見込み	R14 見込み	R15 見込み
行政区域内人口	43,606	43,580	43,554	43,528	43,505	43,358	43,211	43,064
給水人口 (推計)	41,204	41,194	41,217	41,207	41,229	41,198	41,103	41,040

	R16 見込み	R17 見込み	R22 見込み	R27 見込み	R32 見込み	R37 見込み	R42 見込み
行政区域内人口	42,917	42,768	42,546	42,323	41,684	40,965	40,154
給水人口 (推計)	40,947	40,851	40,387	39,923	39,352	38,705	37,968

本編資料に描画したグラフは、上表の数字に基づいている (一部、線形補間を含む)

4. 今後の水道事業の見通し



参考：本編資料P.12

4-1. 業務量の見通し (2)

(単位：万m³)

	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算見込み	R7 見込
配水量	518.26	527.95	538.10	541.93	546.49	519.82	523.77	520.20
有収水量 (推計)	386.61	385.03	391.50	392.45	392.41	393.96	393.62	394.13
有収水量 (決算)	386.62	385.03	391.50	392.43	387.71	387.90	384.04	

	R8 見込み	R9 見込み	R10 見込み	R11 見込み	R12 見込み	R13 見込み	R14 見込み	R15 見込み
配水量	515.78	512.91	507.64	503.59	499.54	496.85	493.95	492.82
有収水量 (推計)	394.20	395.21	394.24	394.13	394.31	395.13	393.29	392.81

	R16 見込み	R17 見込み	R22 見込み	R27 見込み	R32 見込み	R37 見込み	R42 見込み
配水量	491.33	491.14	483.15	475.52	467.57	459.10	449.79
有収水量 (推計)	392.05	392.35	388.10	384.09	379.71	374.82	369.23

本編資料に描画したグラフは、上表の数字に基づいている (一部、線形補間を含む)

4. 今後の水道事業の見通し



参考：本編資料P.13

4-2. 収益的収支の見通し

(単位：億円)

	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算見込み	R7 見込み	R8 見込み
収益的収入	8.03	7.96	8.14	8.03	8.24	8.27	8.45	8.46	8.33
収益的支出	7.23	7.26	7.27	7.56	7.80	7.90	8.38	8.58	8.59
損益	0.80	0.70	0.87	0.47	0.44	0.37	0.07	▲ 0.12	▲ 0.25

	R9 見込み	R10 見込み	R11 見込み	R12 見込み	R13 見込み	R14 見込み	R15 見込み	R16 見込み	R17 見込み
収益的収入	8.35	8.32	8.30	8.30	8.31	8.27	8.26	8.22	8.25
収益的支出	8.99	9.13	9.29	9.42	9.47	9.55	9.67	9.61	9.69
損益	▲ 0.64	▲ 0.81	▲ 0.99	▲ 1.12	▲ 1.16	▲ 1.28	▲ 1.41	▲ 1.39	▲ 1.44

本編資料に描画したグラフは、上表の数字に基づいている

4. 今後の水道事業の見通し



参考：本編資料P.14

4-3. 資本的収支の見通し

(単位：億円)

	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算見込み	R7 見込み	R8 見込み
資本的収入	4.32	4.59	4.10	4.18	1.76	2.95	2.75	3.57	3.55
資本的支出	9.93	9.51	8.32	8.04	6.99	6.95	7.78	10.14	11.20
損益勘定留保資金等	5.39	4.77	4.75	5.24	5.84	5.04	4.60	4.70	5.06
収支不足額（収入－支出）	▲ 5.60	▲ 4.92	▲ 4.22	▲ 3.85	▲ 5.23	▲ 4.00	▲ 5.04	▲ 6.56	▲ 7.65
収支不足額（留保資金補填後）	▲ 0.21	▲ 0.14	0.53	1.39	0.61	1.03	▲ 0.43	▲ 1.86	▲ 2.59

	R9 見込み	R10 見込み	R11 見込み	R12 見込み	R13 見込み	R14 見込み	R15 見込み	R16 見込み	R17 見込み
資本的収入	3.41	3.66	3.69	4.22	3.59	3.63	3.02	2.75	2.68
資本的支出	10.46	11.19	11.29	10.24	11.29	11.50	10.12	9.57	9.50
損益勘定留保資金等	5.31	5.43	5.51	5.45	5.51	5.52	5.43	5.24	5.24
収支不足額（収入－支出）	▲ 7.05	▲ 7.52	▲ 7.61	▲ 6.02	▲ 7.70	▲ 7.87	▲ 7.10	▲ 6.82	▲ 6.82
収支不足額（留保資金補填後）	▲ 1.74	▲ 2.09	▲ 2.10	▲ 0.57	▲ 2.19	▲ 2.35	▲ 1.67	▲ 1.58	▲ 1.58

本編資料に描画したグラフは、上表の数字に基づいている

4. 今後の水道事業の見通し



参考：本編資料P.15

4-4. 建設改良費の見通し

(単位：億円)

	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算見込み	R7 見込み	R8 見込み
配水管整備	6.42	5.86	5.38	4.38	3.36	2.53	2.92	3.23	3.45
設備更新	0.52	1.02	0.20	0.85	0.40	0.73	0.84	1.35	2.86
水道施設耐震化	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.25
その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.37	0.95	0.45	1.19
合計	6.95	6.88	5.58	5.23	3.76	3.62	4.71	5.04	8.75

	R9 見込み	R10 見込み	R11 見込み	R12 見込み	R13 見込み	R14 見込み	R15 見込み	R16 見込み	R17 見込み
配水管整備	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
設備更新	1.00	1.78	2.04	2.10	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
水道施設耐震化	1.69	1.96	1.75	1.50	3.59	3.68	2.20	1.25	1.03
その他	1.46	1.10	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	7.60	8.29	8.34	7.05	8.04	8.13	6.65	5.70	5.48

本編資料に描画したグラフは、上表の数字に基づいている

4. 今後の水道事業の見通し



4-5. 企業債の見通し (1)

参考：本編資料P.16～17

(単位：億円)

	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算見込み	R7 見込み	R8 見込み
企業債借入額	2.50	2.50	2.50	2.50	1.50	2.54	2.39	2.25	5.66
企業債償還額	2.75	2.48	2.61	2.67	2.80	2.87	2.89	3.02	3.08
企業債利息	0.92	0.87	0.82	0.78	0.74	0.71	0.69	0.68	0.69
企業債残高	53.23	53.25	53.15	52.98	51.68	51.34	50.83	50.06	52.65

	R9 見込み	R10 見込み	R11 見込み	R12 見込み	R13 見込み	R14 見込み	R15 見込み	R16 見込み	R17 見込み
企業債借入額	4.67	5.39	5.49	3.58	5.67	5.91	4.72	4.48	4.50
企業債償還額	3.13	3.33	3.45	3.65	3.88	4.03	4.26	4.51	4.71
企業債利息	0.77	0.82	0.88	0.94	0.95	1.01	1.07	1.10	1.12
企業債残高	54.19	56.25	58.28	58.22	60.00	61.88	62.34	62.30	62.10

本編資料に描画したグラフは、上表の数字に基づいている

4. 今後の水道事業の見通し



4-5. 企業債の見通し (2)

参考：本編資料P.16～17

(単位：億円)

	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算見込み	R7 見込み	R8 見込み
企業債借入額	2.50	2.50	2.50	2.50	1.50	2.54	2.39	2.25	3.08
企業債償還額	2.75	2.48	2.61	2.67	2.80	2.87	2.89	3.02	3.08
企業債利息	0.92	0.87	0.82	0.78	0.74	0.71	0.69	0.68	0.69
企業債残高	53.23	53.25	53.15	52.98	51.68	51.34	50.83	50.06	49.83

	R9 見込み	R10 見込み	R11 見込み	R12 見込み	R13 見込み	R14 見込み	R15 見込み	R16 見込み	R17 見込み
企業債借入額	2.93	3.19	3.21	2.74	3.11	3.15	2.54	2.27	2.20
企業債償還額	3.13	3.22	3.27	3.38	3.51	3.63	3.76	3.89	3.99
企業債利息	0.71	0.72	0.74	0.76	0.76	0.77	0.78	0.77	0.76
企業債残高	49.26	48.84	48.39	47.46	46.72	45.93	44.49	42.69	40.75

本編資料に描画したグラフは、上表の数字に基づいている

4. 今後の水道事業の見通し



4-6. 内部留保残高の見通し

参考：本編資料P.18～19

(単位：億円)

	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算見込み	R7 見込み	R8 見込み
内部留保残高	19.64	20.33	21.06	19.30	19.74	19.80	19.44	17.46	14.62

	R9 見込み	R10 見込み	R11 見込み	R12 見込み	R13 見込み	R14 見込み	R15 見込み	R16 見込み	R17 見込み
内部留保残高	12.23	9.33	6.24	4.55	1.21	▲2.43	▲5.51	▲8.48	▲11.50

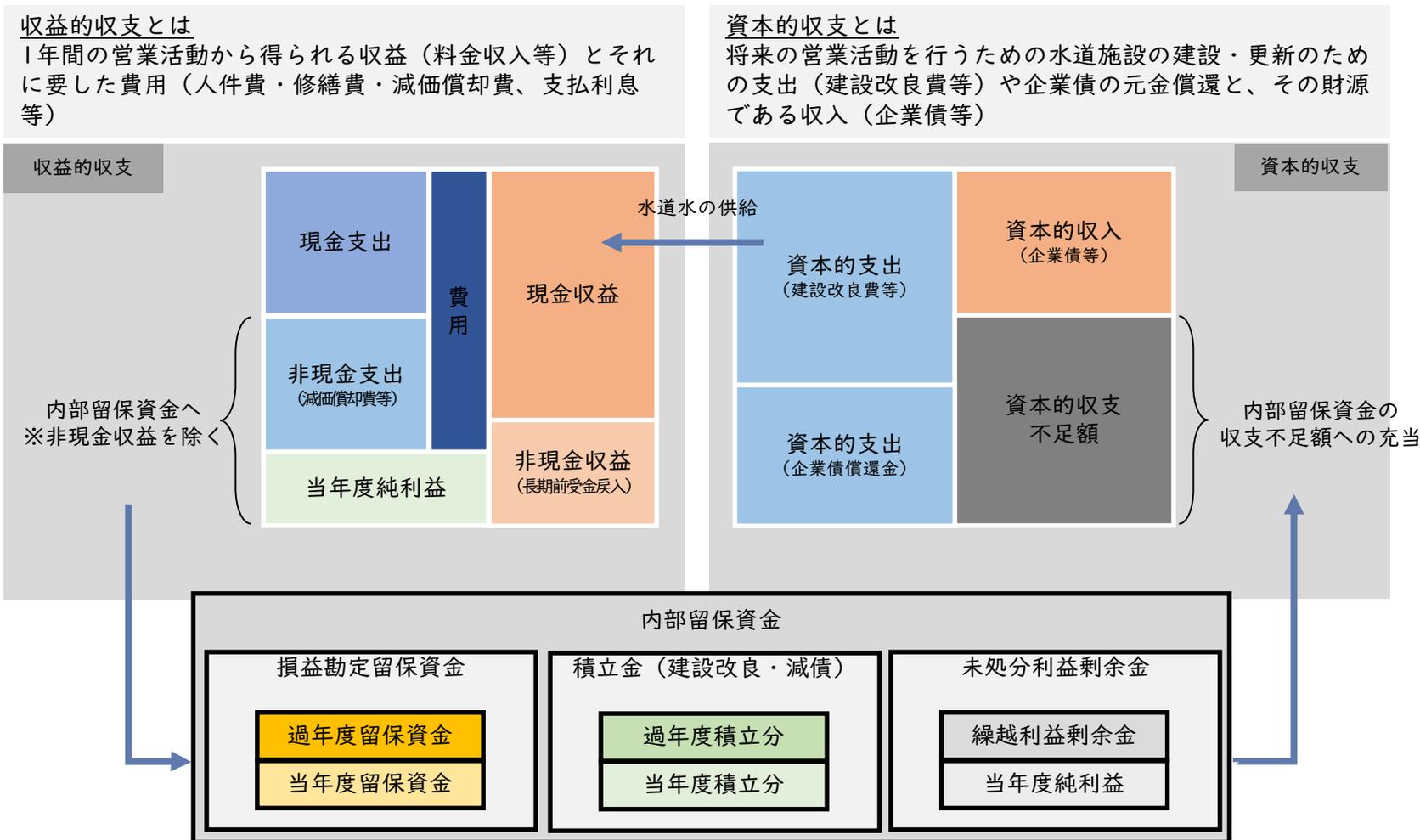
本編資料に描画したグラフは、上表の数字に基づいている

5. 公営企業会計の仕組み（資金循環）



- ・ 公営企業会計は、収益的収支（損益取引）と資本的収支（資本取引）で構成される
- ・ 民間企業と同様に、会計処理（複式簿記・発生主義・期間損益計算・費用配分）を行い、損益計算書等の財務書類を作成することで経営成績や財政状況を正確に把握し、適切な料金設定を行うことが可能になる
- ・ 事業経営により獲得した資金を施設整備に投資し、さらなる料金収入の獲得を目指すことで資金循環を行っている

参考：本編資料P.18～19

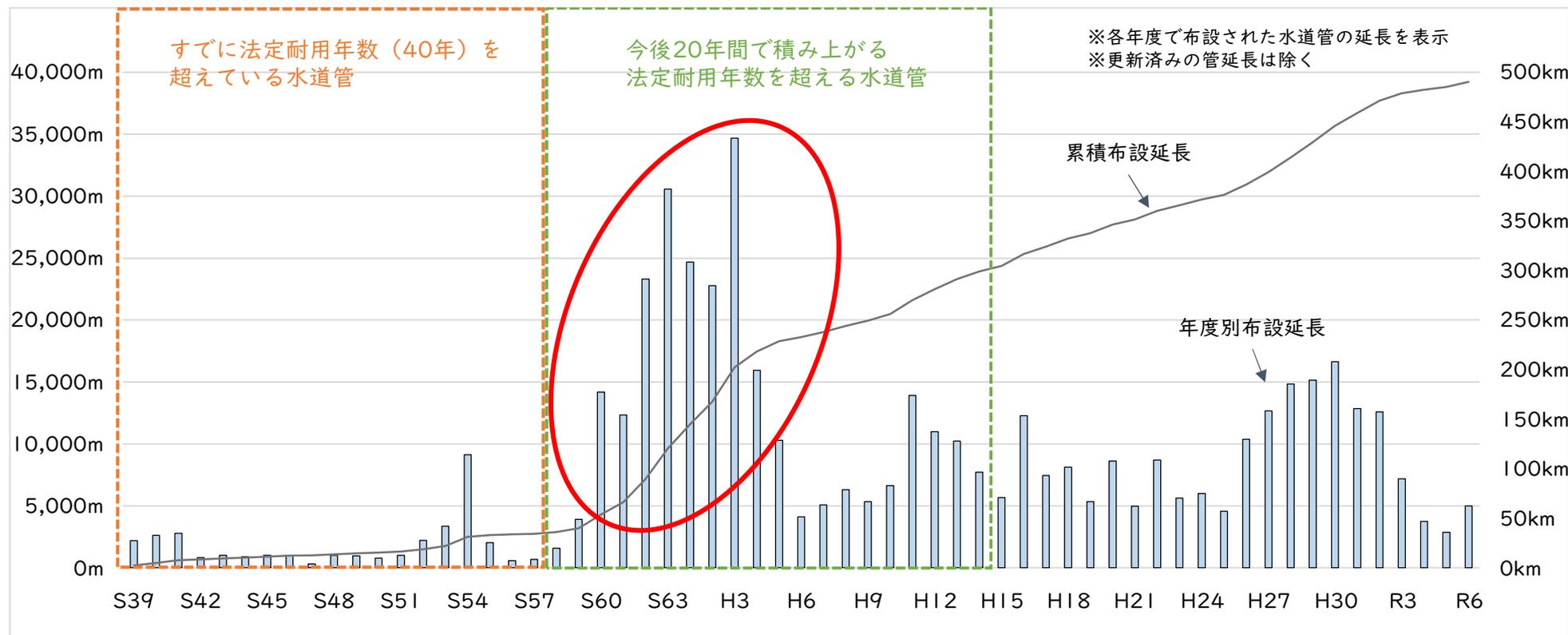


6. 建設改良の需要増加



年度別水道管布設延長(令和5年度時点)

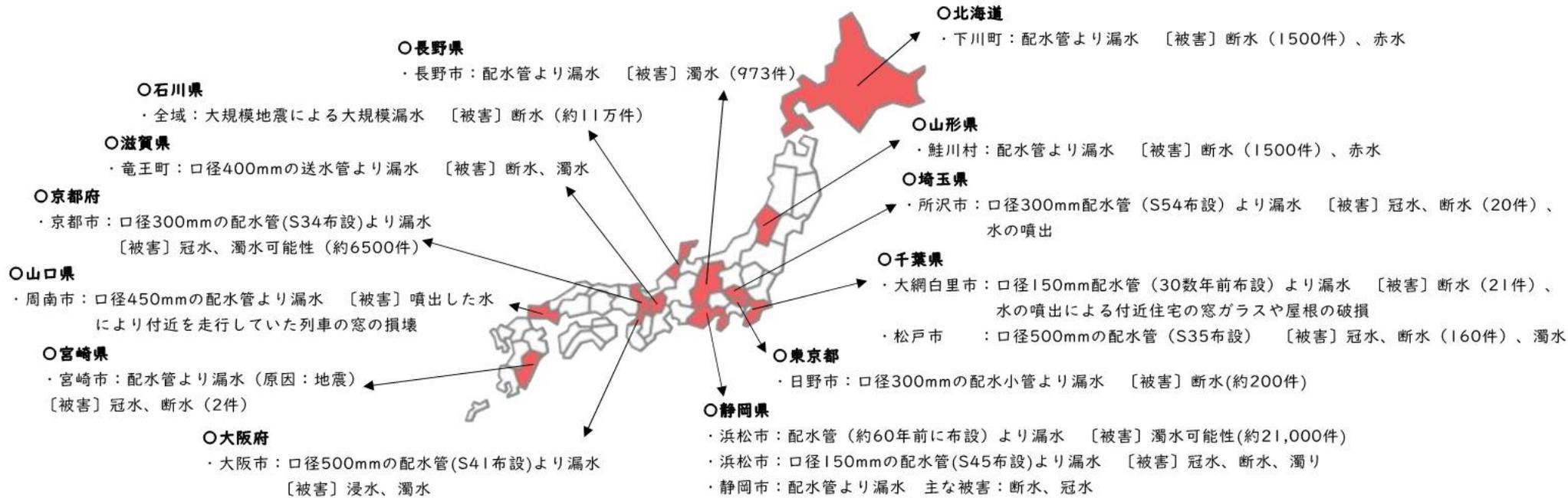
参考：本編資料P.15



- ・ さくら市の水道管の総延長は約490km(令和6年度末時点)で、北は青森、西は神戸までの直線距離に相当する
- ・ 昭和60年頃から水道管の布設延長が急増しているが、ちょうどこの頃は、旧氏家北部簡易水道事業、旧河戸簡易水道事業および旧鹿子畑・穂積簡易水道事業の創設時期に重なり、さくら市全体で水道を急速に整備していた(図中赤枠部分)
- ・ 今後は、主に上記の水道管が法定耐用年数(40年)を迎え、市内の水道管の老朽化が加速することから、上水道の安定提供のためには更新工事をより一層行う必要がある

参考：本編資料P.15

〔全国〕 近年の主な漏水事故



(さくら市水道課調べ)

さくら市における漏水事故

漏水	修繕実施者	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
配水管漏水	さくら市	13件	12件	16件	17件	12件
給水管漏水		76件	87件	60件	110件	63件
給水管漏水	水道需要者	50件	40件	33件	58件	70件

※給水管は水道需要者の所有物であるが、水道メーター前（道路側）の漏水修繕はさくら市が対応している
 ※給水管漏水（水道需要者）の件数は、漏水減免申請件数ベースで集計している

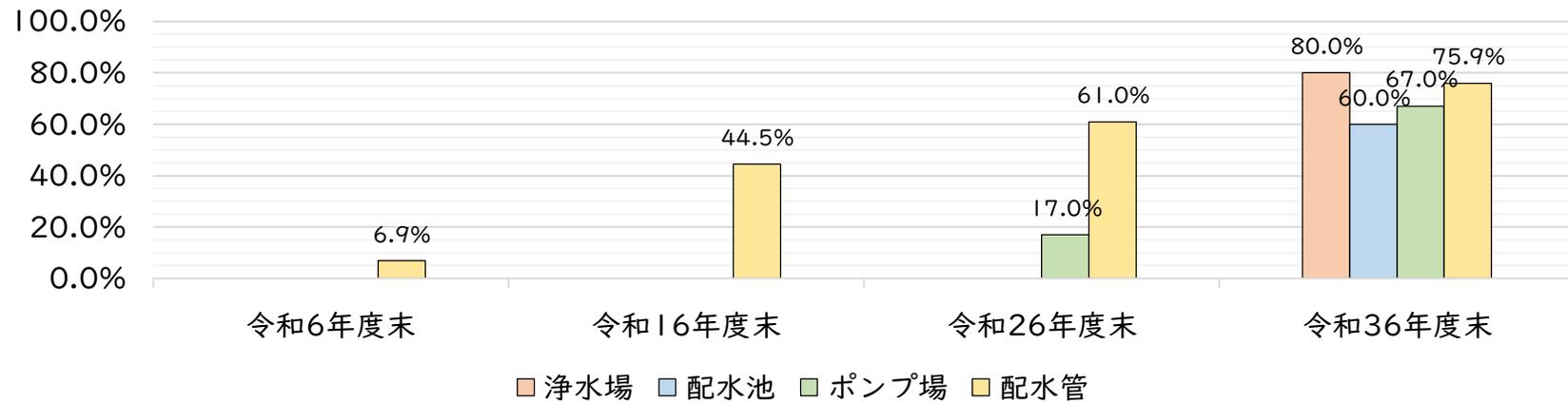
6. 建設改良の需要増加



参考：本編資料P.15

	法定耐用年数	施設数／延長	令和6年度末	令和16年度末	令和26年度末	令和36年度末
浄水場	60年	5ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	4ヶ所
配水池	60年	5ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	3ヶ所
ポンプ場	60年	6ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	1ヶ所	4ヶ所
水道管	40年	約490km	約34km	約218km	約299km	約372km

法定耐用年数を超える施設の割合



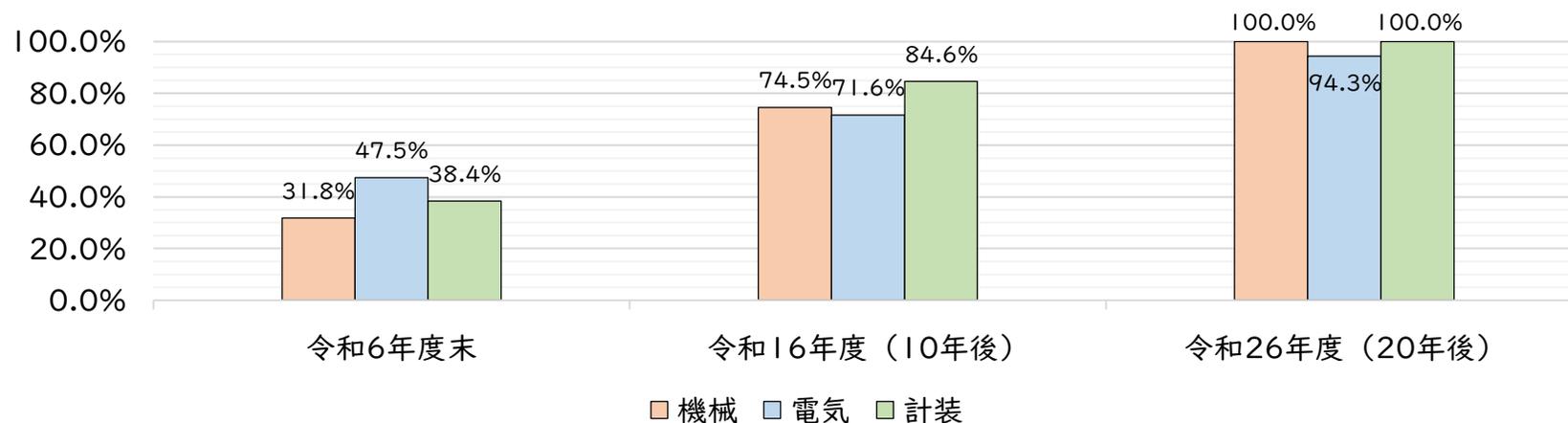
6. 建設改良の需要増加



参考：本編資料P.15

	法定耐用年数	設備数	令和6年度末	令和16年度末	令和26年度末
機械	14～30年	110ヶ所	35ヶ所	82ヶ所	110ヶ所
電気	15～29年	141ヶ所	67ヶ所	101ヶ所	133ヶ所
計装	10～21年	13ヶ所	5ヶ所	11ヶ所	13ヶ所

法定耐用年数を超える設備の割合



「上下水道耐震化計画」の策定について

参考

■ 全ての水道事業者等及び下水道管理者において、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、対策が必要となる上下水道システムの急所施設や避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等について、上下水道一体で耐震化を推進するため、令和7年1月末日まで※1に「上下水道耐震化計画」の策定をお願いいたします。なお、計画策定にあたっては、人口減少を考慮した施設規模の適正化等を踏まえることとする。

① 上下水道システムの急所施設（その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設）

【水道】 取水施設、導水管、浄水場、送水管、配水池

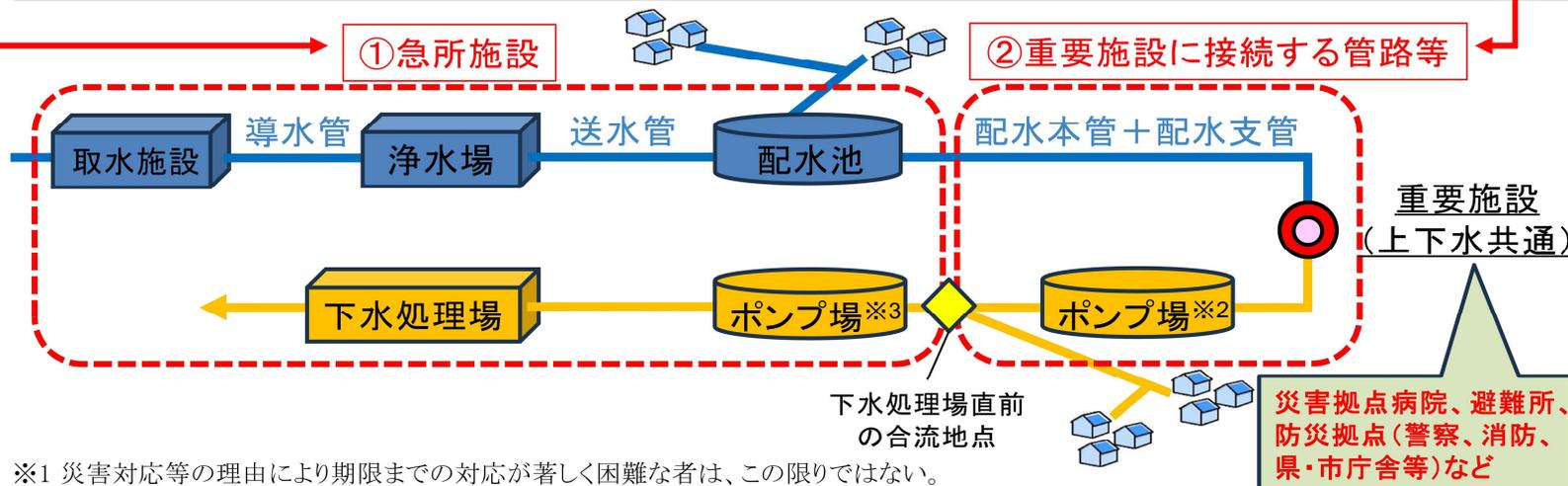
【下水道】 下水処理場、下水処理場～下水処理場直前の合流地点までの下水道管路及びポンプ場

（なお、流域下水道の下水道管路及びポンプ場については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。）

② 避難所等の重要施設に接続する水道・下水道の管路等

【水道】 避難所等の重要施設に接続する配水本管及び配水支管

【下水道】 避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場※2



※1 災害対応等の理由により期限までの対応が著しく困難な者は、この限りではない。

※2 最終合流地点にあるポンプ場は含まない。

※3 下水処理場直前の合流地点以降のポンプ場をいう。

（出典：「上下水道耐震化計画の策定について」（令和6年9月24日付け国土交通省通知）より）

6. 建設改良の需要増加



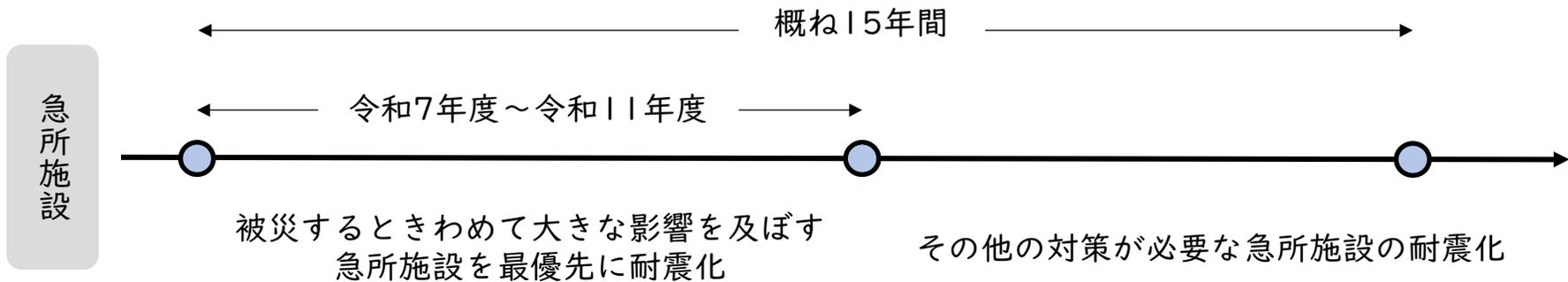
「さくら市上下水道耐震化計画」（令和7年1月策定）

1. 目標

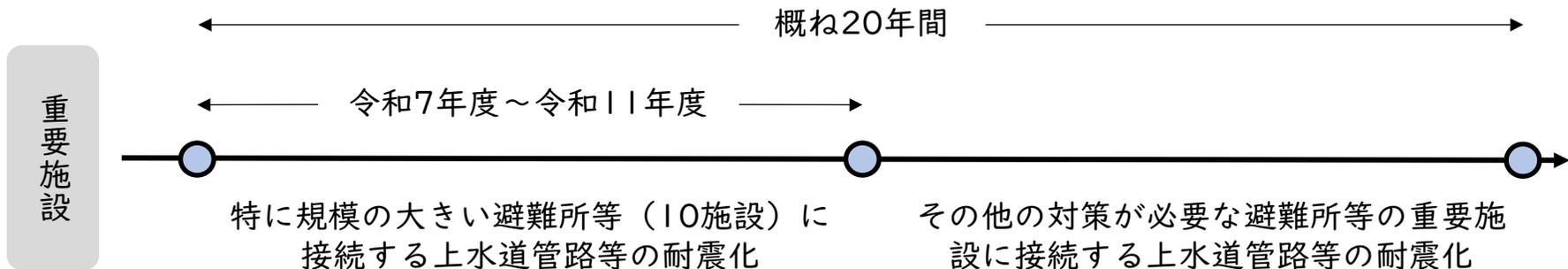
災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、対策が必要な急所施設及び避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等について、上下水道管路等の耐震化を実施することを目標とする。

2. 計画期間

令和7年4月～令和12年3月（令和7年度～令和11年度）



※急所施設…取水施設、導水管、浄水場、送水管、配水管

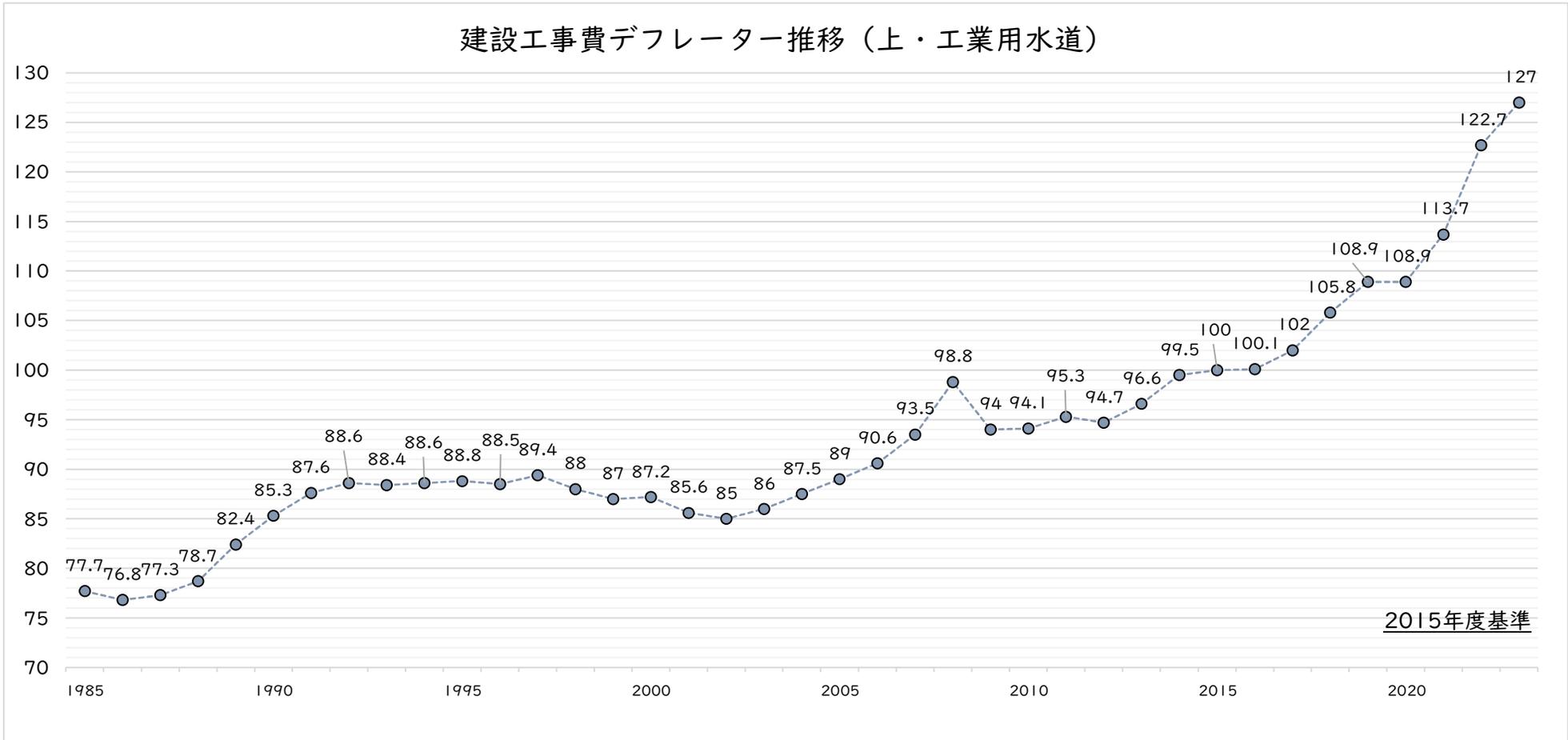


※重要施設…重要施設（災害拠点病院・避難所・防災拠点（警察・消防・市役所）など）までの配水本管・配水支管

6. 建設改良の需要増加



参考：本編資料P.15



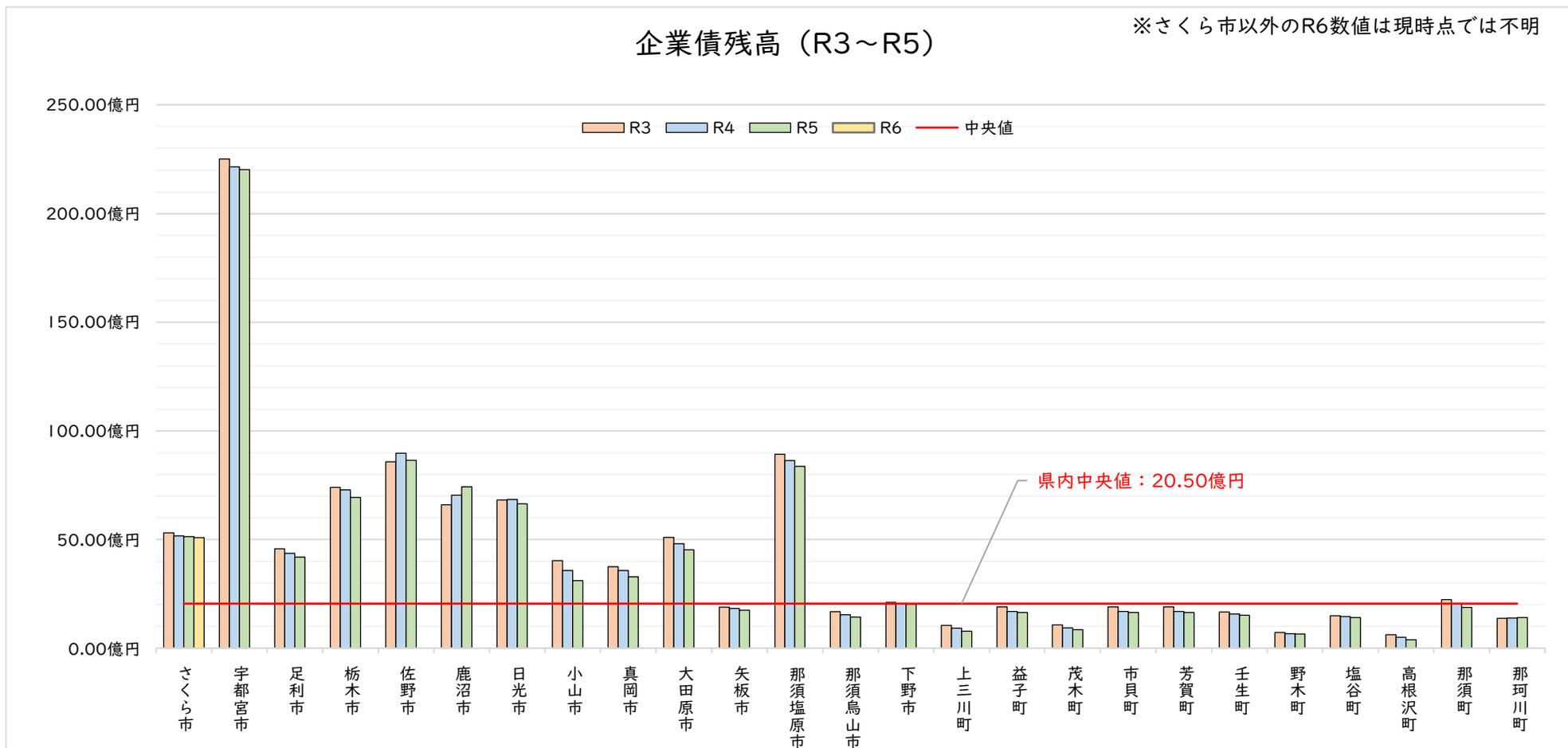
- ・「建設工事費デフレーター」とは、ある年度の工事費が、基準年度の工事費と比べてどの程度の水準にあるかを示す物価指標のこと
- ・過去に取得した固定資産の現在価額を推測することができる

例えば、1985年に100万円で建設した資産と同等のものを2023年に建設しようとした場合、約163万円が必要になると推測できる
算定式： $100\text{万円} \times 127 \text{ (2023年指数)} \div 77.7 \text{ (1985年指数)} \div 163\text{万円}$

7. 企業債残高に対する分析



参考：本編資料P.16～17



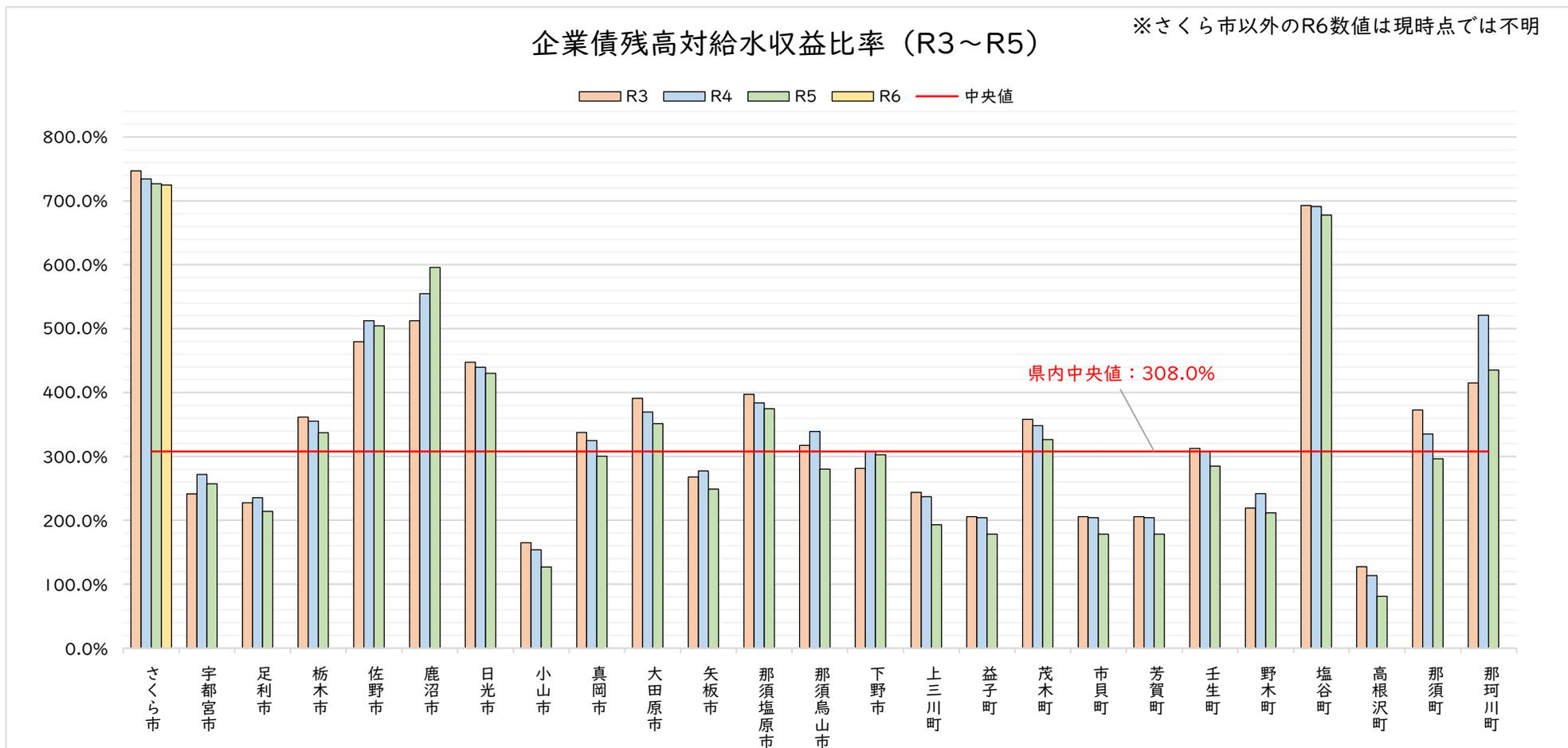
- ・ さくら市は県内中央値（20.50億円）の約2.5倍の企業債残高を抱えている
- ・ 各事業体ごとに事業規模等が異なることから企業債残高のみでは状況が分かりづらいため、次ページ以降で「企業債残高対給水収益比率」などの各種指標によりさくら市の企業債残高の水準について考察を行う



7. 企業債残高に対する分析



参考：本編資料P.16～17

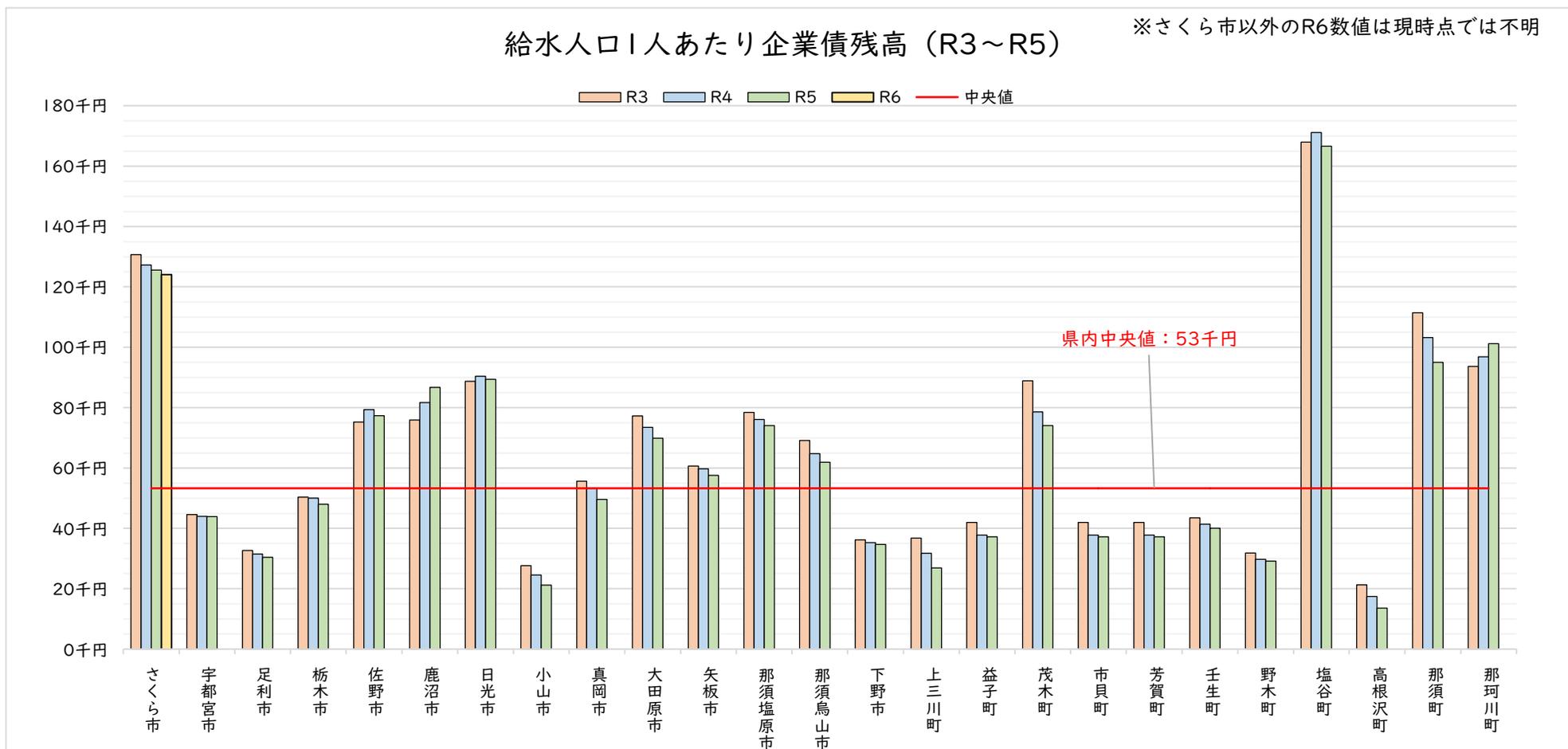


- ・ 企業債残高対給水収益比率とは、給水収益（料金収入）に対する企業債残高の割合であり、売上げに対する企業債残高の規模を示す指標のこと
- ・ さくら市は県内中央値（308.0%）の約2.4倍の比率であり、県内で最も高い比率となっている
- ・ 県内他事業体と比べ、企業債に頼った資金調達方法を採用しており、指標を改善するためには給水収益の増収や企業債残高の削減が必要になる

7. 企業債残高に対する分析



参考：本編資料P.16～17



- ・ 企業債残高を給水人口で割り、給水人口1人当たりの企業債残高を求め、事業者ごとの比較を行う
- ・ さくら市は県内中央値（53千円）の約2.3倍であり、県内で2番目に高い数字となっている
- ・ 今後、給水人口が減少していくことから、将来世代の負担を過度なものとしないうるためにも、企業債残高を削減していく必要がある

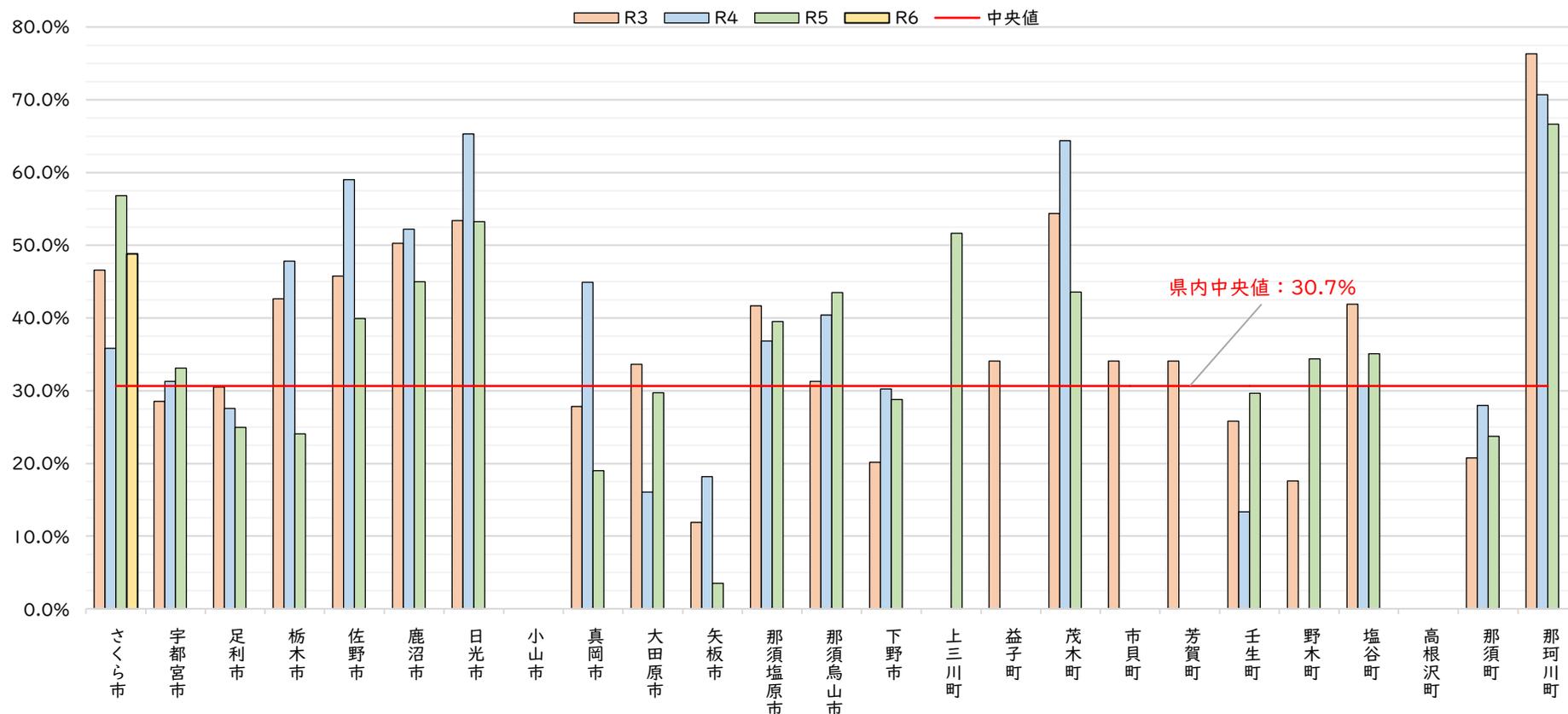
7. 企業債残高に対する分析



参考：本編資料P.16～17

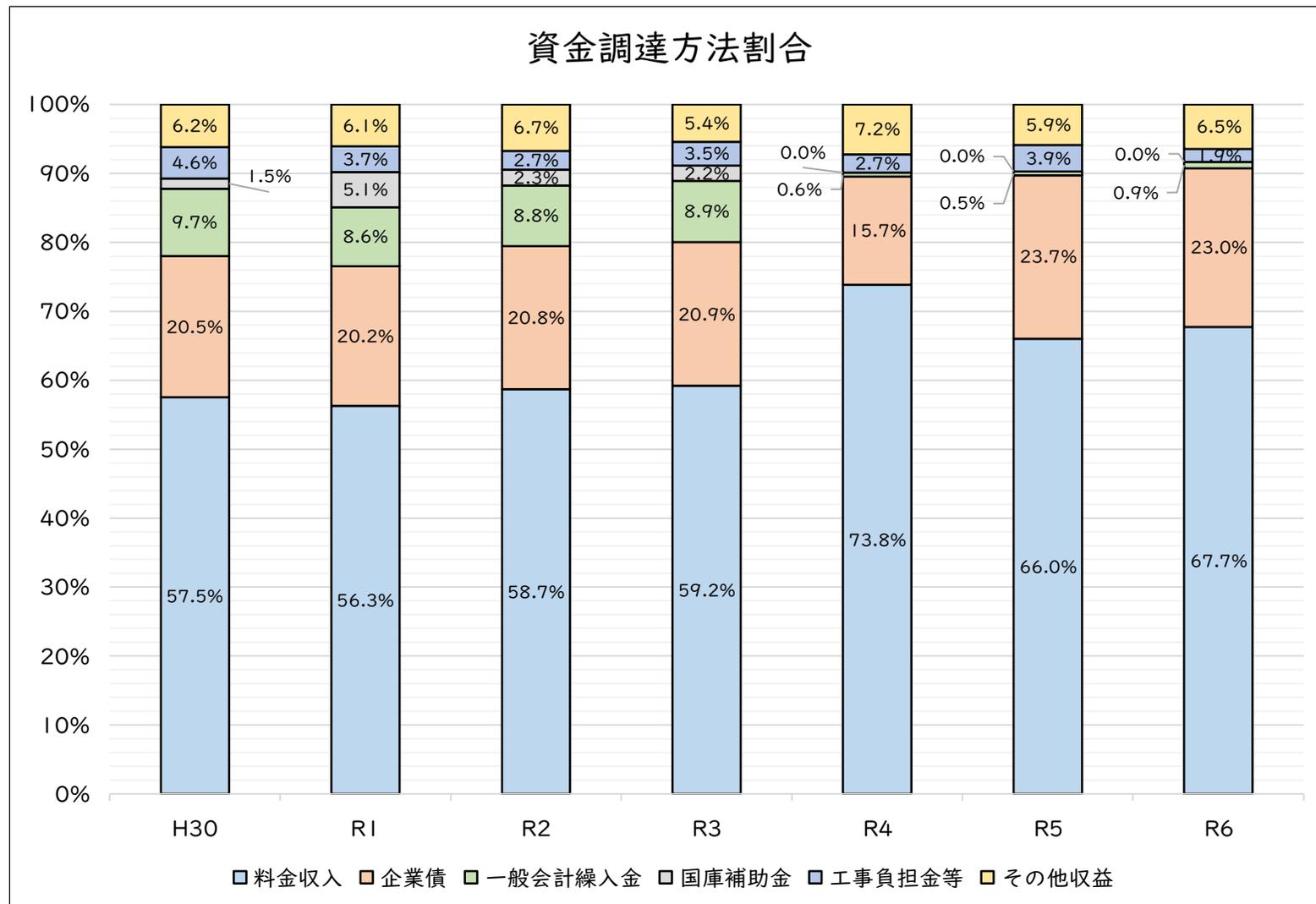
建設改良費の財源に占める企業債の割合（R3～R5）

※さくら市以外のR6数値は現時点では不明



- ・ 企業債収入を建設改良費で割り、建設改良を行うための財源に充てた企業債の割合を求め、事業体事の比較を行う
- ・ さくら市は県内中央値（30.7%）の約1.6倍であり、県内でも高い割合となっている
- ・ 県内他事業体と比べ、企業債に頼った資金調達方法となっている

8. 資金調達方法



さくら市水道事業の資金調達方法は、本業収入である料金収入が大部分を占め、次いで、建設改良を行うための財源である企業債が占めている
また、一般会計からの繰入金は、直近では全体の1%を下回っており、独立採算により経営が行えている

8. 資金調達方法

●企業債

- ・企業債とは、地方公営企業が施設の建設や改良に充てるために発行する借金のこと、国や銀行などの公的・民間資金を借り入れることで、資金を調達する
- ・企業債の償還は、借入資金により建設する水道施設の耐用年数を上限に行う
- ・水道施設は世代を超えて使用する施設が大半であり、建設改良費の財源として企業債を発行することで、建設改良に必要な資金を長期的に繰り延べ、世代間負担の公平性を図ることができる

●国庫補助金

- ・水道事業に対する国庫補助金は、主に水源開発・災害対策など国が一定の行政責任をもって実施すべきものに限られている
- ・近年におけるさくら市水道事業で、平成26年から令和4年度に実施をした「未普及地域解消事業」において、国庫補助金の活用を行った
- ・今後も、採択要件を満たす事業については積極的な活用を行っていくが、採択の可否や採択額についての見込み額は不透明

●工事負担金

- ・下水道事業が実施する下水道管渠布設に際し支障となる既設水道管の移転工事に伴う工事費補償が主なもの

R5実績	25,884千円 〔内訳〕 ・下水道に伴う配水管布設替工事費等補償金 25,003千円 ・舗装復旧工事費用負担金 802千円 ・給食センター水道施設整備負担金 79千円
R6実績	19,181千円 〔内訳〕 ・下水道に伴う配水管布設替工事費等補償金 19,151千円 ・給食センター水道施設整備負担金 30千円

8. 資金調達方法



●繰入金

- ・水道事業は地方公営企業として、事業運営に係る費用を料金収入で賄うことを原則とする「独立採算制」の原則に基づき経営を行っている（地方公営企業法第17条の2）
- ・ただし、経費の負担の原則に基づき、一部の経費については一般会計等が負担することとなっている
- ・上記の一般会計等の負担については、地方交付税の算定基礎となる基準財政需要額に含めることができる「基準内」繰入（繰出）と基準財政需要額に含めることができない「基準外」繰入（繰出）に分けられる
※基準内・基準外は、総務省から示されている「繰出基準」に基づき定められている

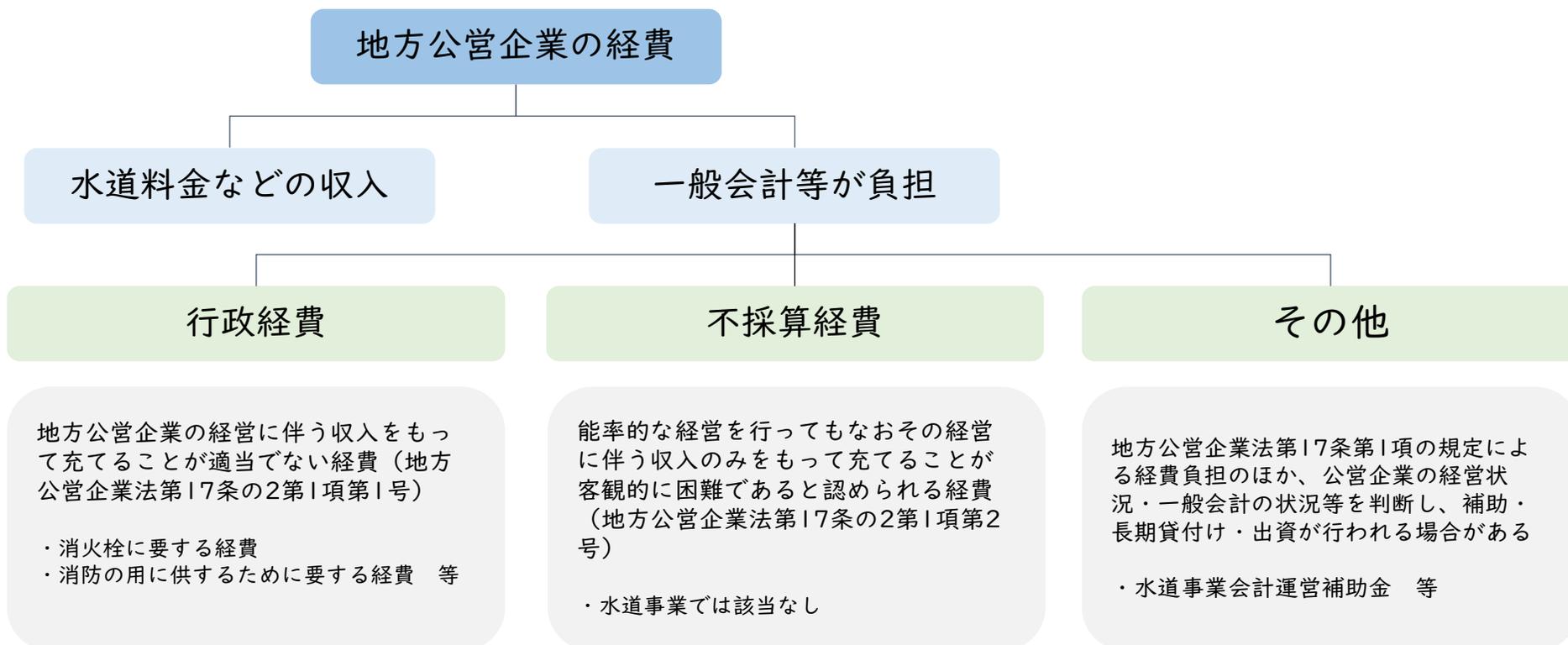
趣旨	(1) 性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、(2) 企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費 について、一般会計が負担する（基準内繰入）	
対象	基準内繰入	基準外繰入
	(1) 公共消防のための消火栓の設置に要する経費、 (2) 資本費負担の軽減を図るための出資に要する費用、 (3) 地方公営企業職員に係る児童手当法に規定する児童手当の給付に要する経費等	公営企業の経営状況・一般会計の状況等を判断し行う、一般会計から公営企業に対する補助・長期貸付け・出資
R5実績	基準内繰入	基準外繰入
	27,608千円 [内訳] ・消火栓維持管理 12,008千円 ・消火栓設置工事 15,600千円	5,755千円 [内訳] ・企業債利息 1,414千円 ・東荒川ダム共同施設管理負担金 4,341千円
R6実績	基準内繰入	基準外繰入
	29,001千円 [内訳] ・消火栓維持管理 12,046千円 ・消火栓設置工事 16,955千円	9,417千円 [内訳] ・企業債利息 1,083千円 ・東荒川ダム共同施設管理負担金 5,824千円 ・給食センター増圧ポンプ場維持管理 1,493千円 ・給食センター水道施設企業債利息 1,017千円

- 独立採算制の原則

- ・「地方公営企業の特別会計においては、その経費は、～（略）～地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない。」（地方公営企業法第17条の2第2項）
- ・水道事業は、税金に頼らず水道料金などの収入によって運営されなければならないというもの

- 経費の負担の原則（独立採算制の例外）

- ・ただし、一部の経費については、一般会計等が負担することとなっている



9. 直近決算数値（収益的収支、資本的収支）



参考：本編資料P.13、16～17

収益的収入

（単位：千円・税抜き）

	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算見込み
水道事業収益	802,886	795,515	813,976	802,854	824,063	827,115	845,092
営業収益	712,537	708,125	718,763	722,254	716,788	719,166	714,346
給水収益	700,639	695,768	706,009	709,240	703,850	706,173	701,195
その他営業収益	11,897	12,357	12,755	13,014	12,938	12,992	13,151
営業外収益	90,320	87,385	95,213	80,594	105,017	107,560	128,649
受取利息及び配当金	676	1,057	2,230	2,681	2,637	2,637	5,209
他会計補助金	9,623	6,173	5,801	6,319	6,187	5,755	9,417
長期前受金戻入	17,211	18,664	21,281	22,805	42,976	52,221	53,387
雑収益	62,810	61,491	65,900	48,788	53,218	46,947	60,636
特別利益	30	5	0	6	2,257	389	2,097

端数調整の関係で、各項目の合計等の相違が生じる場合がある

9. 直近決算数値（収益的収支、資本的収支）



参考：本編資料P.13、16～17

収益的支出（部門別）

（単位：千円・税抜き）

	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算見込み
水道事業費用	722,609	725,633	726,542	756,166	780,377	790,438	837,673
営業費用	623,156	635,787	636,625	671,889	701,823	713,975	760,744
原水浄水費	95,235	88,238	78,434	96,892	122,418	111,495	131,992
配水給水費	61,956	67,106	67,053	60,320	62,733	84,492	64,558
業務費	35,525	29,847	30,543	29,833	30,972	31,963	53,594
総係費	15,914	16,437	15,207	38,462	32,597	28,475	41,319
減価償却費	413,851	426,636	441,125	445,623	449,139	448,982	451,911
資産減耗費	676	7,523	4,262	758	3,963	8,339	17,370
営業外費用	99,452	89,383	89,917	84,195	77,788	76,457	75,002
支払利息等	99,452	89,383	89,917	84,195	77,788	76,457	75,002
特別損失	0	464	0	82	766	6	1,926

端数調整の関係で、各項目の合計等の相違が生じる場合がある

9. 直近決算数値（収益的収支、資本的収支）



収益的支出（性質別）

参考：本編資料P.13、16～17

（単位：千円・税抜き）

	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算見込み
水道事業費用	722,609	725,633	726,542	756,166	780,377	790,438	837,673
営業費用	623,156	635,787	636,625	671,889	701,823	713,975	760,744
人件費	35,380	34,076	33,731	33,789	28,193	21,580	18,646
動力費	50,986	51,190	43,306	47,652	69,591	49,630	57,156
薬品費	1,613	1,703	1,913	1,619	1,797	1,718	1,883
修繕費	31,394	27,516	30,125	34,981	31,441	45,964	41,308
委託料	57,563	59,693	55,402	79,113	86,395	103,048	136,709
減価償却費	413,851	426,636	441,125	445,623	449,139	448,982	451,911
資産減耗費	676	7,523	4,262	758	3,963	8,339	17,370
その他維持管理費	31,699	27,450	26,761	28,354	31,304	34,714	35,761
営業外費用	99,452	89,383	89,917	84,195	77,788	76,457	75,002
支払利息等	92,063	86,941	82,119	77,717	73,982	70,653	69,095
雑支出	7,390	2,442	7,797	6,478	3,807	5,805	5,907
特別損失	0	464	0	82	766	6	1,926

9. 直近決算数値（収益的収支、資本的収支）



参考：本編資料P.14、16～17

資本的収入

（単位：千円・税抜き）

	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算見込み
資本的収入	432,439	458,893	410,249	418,238	175,618	294,984	274,736
企業債	250,000	250,000	250,000	250,000	150,000	253,500	238,600
出資金	109,000	100,000	100,000	100,000	0	0	0
他会計負担金	21,643	26,180	19,195	15,532	18,321	15,600	16,955
国庫補助金	17,992	62,749	27,290	26,650	0	0	0
工事負担金	33,804	19,961	13,624	25,936	7,177	25,884	19,181
他会計補助金	0	0	140	120	120	0	0
その他資本的収入	0	2	0	0	0	0	0

端数調整の関係で、各項目の合計等の相違が生じる場合がある

9. 直近決算数値（収益の収支、資本的収支）



参考：本編資料P.14、16～17

資本的支出（部門別）

（単位：千円・税込み）

	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算見込み
資本的支出	992,694	950,691	832,118	803,651	698,600	733,154	823,906
建設改良費	717,520	703,067	571,528	536,625	418,871	445,911	534,520
事務費	22,057	14,305	12,873	13,476	29,218	64,257	60,494
営業設備費	758	876	1,142	539	697	461	2,697
上水道拡張事業費	66,278	85,121	111,353	61,468	165,450	67,680	60,091
上水道改良事業費	160,153	170,761	115,126	218,812	189,186	276,454	316,088
未普及地域解消事業費	468,256	432,004	331,034	242,330	34,320	0	0
給食センター水道施設整備事業	0	0	0	0	0	37,059	95,150
企業償還金	275,192	247,624	260,590	267,026	279,729	287,243	289,386
企業債償還金	275,192	247,624	260,590	267,026	279,729	287,243	289,386

端数調整の関係で、各項目の合計等の相違が生じる場合がある／予算の繰越しを含む

9. 直近決算数値（収益の収支、資本的収支）



参考：本編資料P.14、16～17

資本的支出（性質別）

（単位：千円・税込み）

	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算見込み
資本的支出	992,694	950,691	832,118	803,651	698,600	733,154	823,906
建設改良費	717,520	703,067	571,528	536,625	418,871	445,911	534,520
人件費	22,057	14,305	12,873	13,476	19,527	29,810	31,696
工事請負費	663,018	652,580	533,214	503,580	363,491	368,675	450,814
委託料	31,687	35,306	24,299	19,030	35,156	46,965	49,313
量水器費	758	876	647	539	577	461	632
器具備品購入費	0	0	495	0	120	0	1,595
土地購入費	0	0	0	0	0	0	470
企業償還金	275,192	247,624	260,590	267,026	279,729	287,243	289,386
企業債償還金	275,192	247,624	260,590	267,026	279,729	287,243	289,386

端数調整の関係で、各項目の合計等の相違が生じる場合がある／予算の繰越しを含む